

1951年7月20日第3種郵便物認可 2026年2月1日発行 毎月1回1日発行第76巻第2号

ISSN 0913-6134

農村と都市をむすぶ

研究会「トランプ関税の問題点と国際貿易体制の展望」

司 会 安藤 光義
報 告 者 作山 巧
コメン ト 矢坂 雅充

2026年 2 月号 NO.886



編集代表 谷口信和

農村と都市をむすぶ 二〇二六年二月号（第八八六号）研究会「トランプ関税の問題点と国際貿易体制の展望」

一九五一年七月二十日第三種郵便物認可
二〇二六年二月一日発行 毎月一回一日発行 第七六巻第二号

農村と都市をむすぶ 頒価二二〇円 送料七五円

東京都千代田区霞が関一ノ二ノ一
全農 農林労働組合
農村と都市をむすぶ編集部
TEL 〇三―三五〇八―四三五〇



「アイスチューリップ」（編集部）

表紙の写真は、千葉県船橋市の「ふなばしアンデルセン公園」の風車とチューリップです。チューリップといえば、通常は4～5月頃に楽しむ春の代表的な花ですが、掲載したチューリップは「アイスチューリップ」と呼ばれ、球根を冷蔵処理することによって冬でも屋外で咲かせることができるそうです。同園では、現在約20種類4万株のアイスチューリップが栽培されていますが、この他にも季節を問わず、常時150種類10万株の草花が楽しめます。なお、アンデルセン公園の設立経緯は、世界的な童話作家H. C. アンデルセンの生誕の地であるデンマーク王国オーデンセ市と船橋市との姉妹都市提携を機に設立されたそうです。花の少ない冬にも花咲く公園に是非訪れてみてください。

また、上掲の写真は、そのアイスチューリップ群です。「イルデフランス」（赤色）、「ファーストクラス」（桃色）、「イエローフライト」（黄色）など、色とりどりの品種がありますが、いずれも通常栽培の品種と同じ球根であり、違いは栽培方法（冷蔵処理）とのことです。

「農村と都市をむすぶ」編集委員会 （農林行政を考える会）

編集代表	谷 口 信 和	東京大学名誉教授
編 集 長	谷 藤 口 光 義	東京大学教授
編集委員	堀 口 健 安 治	早稲田大学名誉教授
	神 山 林 安 雄 一	農政ジャーナリスト
	小 坂 信 雅 一	静岡県立農専大学名誉教授
	矢 山 雅 充	日本農業研究所客員研究員
	秋 田 滋 夫	宇都宮大学特任教授
	友 田 巧 夫	日本大学准教授
	作 山 邦 夫	明治大学教授
	西 川 邦 夫	茨城大学教授

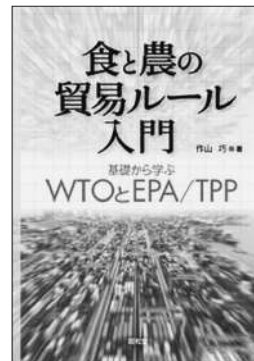
「農林行政を考える会」会員の最新著書の紹介

食と農の貿易ルール入門

基礎から学ぶWTOとEPA/TPP

WTO、EPA、TPP、FTA、メガFTA—新聞やテレビでは、貿易交渉をめぐるさまざまな言葉が飛び交っている。とっつきにくく感じることも多いニュースを、どうすれば理解できるのか？重要なキーワードのわかりやすい解説や「新聞記事で学ぶ」というコーナーとともに、食や農に関わる人が知っておくべき貿易ルールを基礎から学ぶ。

作山 巧 著



農政トライアングルの崩壊と官邸主導型農政改革

安倍・菅政権下のTPPと農協改革の背景

第2次安倍政権では、自民党農林族・農水省・農協から成る農政トライアングルが崩壊し、TPP締結や全中解体のような急進的な農政改革が首相官邸主導で実現した。その背景にある地殻変動を、TPP参加協議にも従事した元農水官僚の研究者が明らかにする。

作山 巧 著



水田利用と農業政策

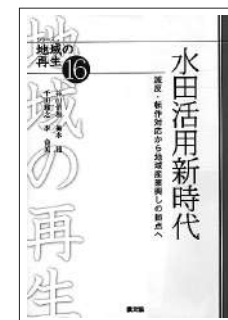
水田フル活用政策の歴史的 성격

主食用米が2023年産から2024年産に切り替わる端境期は、全国的にスーパー等の小売店の棚から米が消え去る事態となった。政府は、コロナ禍以降になって本格的に畑地利用への復帰を推進しているが、「令和の米騒動」はその転換の過程、つまりは米政策の空白期間で引き起こされた。水田フル活用政策について、主に水田利用に与えた影響について、地域性と歴史性の2面から検証した

西川 邦夫 編著

◎「食と農の貿易ルール入門」は昭和堂（TEL075-502-7503）、「農政トライアングルの崩壊と官邸主導型農政改革」は農林統計協会（TEL03-6450-2851）、「水田利用と農業政策」は筑波書房（TEL03-3267-8599）までお問い合わせください。

「農林行政を考える会」会員の最新著書の紹介



水田活用新時代

—減反・転作対応から地域産業興しの拠点へ—

谷口信和・梅本 雅・千田雅之・李 侖美 著

米価下落、TPP・自由化路線に抗し、水田を地域農業・産業の拠点として活かすための実践的提案の書

「農政改革」下の農業・農村

神山安雄 著



「日本酪農への提言」

持続可能な発展のために

小林信一 著

◎「水田活用新時代」は農文協（農業書センターTEL03-6261-4760）、「農政改革下の農業・農村」は全農林・農村と都市をむすぶ編集部（TEL03-3508-4350）、「日本酪農への提言」は筑波書房（TEL03-3267-8599）までお問い合わせください。



「編集委員会の様子」(編集部)

— 目 次 —

研究会「トランプ関税の問題点と国際貿易体制の展望」……(4)

司 会 安藤 光義

報 告 者 作山 巧

コメント 矢坂 雅充

出席者 谷口 信和 堀口 健治 神山 安雄 小林 信一

友田 滋夫

[時評] 今回は起こらなかった買い占め騒動 ……………としお(2)

☆表紙写真 「風車とチューリップ」(編集部)

「農村と都市をむすぶ」2026年2月号(第76巻第2号)通巻第886号

今回は起こらなかった買い占め騒動



二〇二五年一月二日、青森県東方沖を震源とするモーメントマグニチュードMw七・四の地震が発生したのに伴い、気象庁は北海道・三陸沖後発地震注意情報を発表

した。

この発表では、「北海道から千葉県にかけての広い範囲で著しい災害が生じる恐れ」があるとされ、これら地域内一八二市町村が「防災対応を取るべき地域」として指定された。

北海道・三陸沖後発地震注意情報の認知度については、二〇二三年に北海道内六市を対象として調査が行われている^①。それによると、「知らない」と「耳にしたことはあるが、具体的にはどのような情報かはわからない」の合計で、七〇%を超えるのが二市、六〇%代が三市、五〇%代が一市と、認知度は低い。この調査後、注意情報は発表されてこなかったから、一月二日時点でも、注意情報がどのようなものか知らない人が大多数を占めていたと考えられる。

過去の同様の情報例として、二〇二四年八月八日に日向灘で発生したMw七・〇の地震後発表された南海トラ

フ地震臨時情報（巨大地震注意）がある。

南海トラフ地震臨時情報の認知度について調査したものととして三重県の「防災に関する県民意識調査」がある。

この調査は毎年行われており、二〇二一年度調査では、前述の北海道・三陸沖後発地震注意情報認知度調査とほぼ同じ選択肢が設けられているが、二〇二二年度以降は選択肢が若干変更されている。

二〇二一年度調査の結果を見ると、「耳にしたことはあるが、具体的にどのような情報か知らない」と「知らない」の合計は四一・五%で、北海道・三陸沖後発地震注意情報よりも認知度が高い。また、二〇二二年度以降の調査では、選択肢が「知っていた」、「名称は知っていたが具体的な内容は知らなかった」、「知らないかった」の三区分別となるが、二〇二二年度以降、二〇二四年度の南海トラフ地震臨時情報発表時点まで、「知らないかった」の割合は減少を続け、「名称は知っていたが具体的な内容は知らなかった」が増加を続け、「知っていた」の割合はほとんど変化がない。したがって、二〇二二年度以降、認知度は上昇していたと言え、二〇二一年度調査と比べても二〇二四年度の臨時情報発表時点では認知度は上昇していたと考えられる。

つまり、北海道・三陸沖後発地震注意情報はその内容をほとんど知らない人が過半数を占める中で発表された

のに対し、南海トラフ地震臨時情報はその内容をほとんど知らない人が四割を切る状況で発表された。この認知度の違いが、消費行動に大きな影響を与えたと考えられる。

家計調査によって二〇二四年八月の品目別購入状況を二〇二三年八月と比べると、米、カップ麺、即席麺、もち、他の穀類のその他といった、主食的で保存性の高いものの購入数量が二〇〜三〇%以上増加している。衣類でも購入数量がかなり増加している品目が多い。また、ミネラルウォーター、外壁等工事、電池、トイレットペーパー、医薬品などの購入額が大きく伸びている。前掲三重県調査の二〇二四年度調査でも、アンケート回答者の六〇・四%が、南海トラフ地震臨時情報の発表を受けて「食料や飲料の備蓄を進めた（すでに備蓄しているものの確認を行った）」と答えている。このように南海トラフ地震臨時情報に接した多くの人が、災害に備えて定番商品の購入増に動いたと言える。

今回の北海道・三陸沖後発地震注意情報発表後、求められた防災対応を行った人は三割に満たなかったことがTBSで報道されている²。これは南海トラフ地震臨時情報の発表を受けて「何もしなかった」人の割合が二三・〇%であったという三重県調査と好対照である。今回、「買占め」が起らなかったことの一因として、北

海道・三陸沖後発地震注意情報の認知度が低かったため、「防災対応を取るべき地域」の多くの人が「何もしなかった」ことがあると考えられる。北海道・三陸沖後発地震注意情報の認知度を上げるとは、防災上大きな課題であろう。同時に認知度が高まれば、買い占めが発生しやすくなるという状況は、南海トラフ地震臨時情報の時とほとんど変わっていないと考えられる。北海道・三陸沖後発地震注意情報発表後に買い占め等の混乱が見られなかったことを評価する向きも一部に見られるが、情報の公表と買い占めの防止の両立は、いまだに大きな課題であると考えられる。

注

1 林能成・高橋浩晃・元吉忠寛「北海道における北海道・三陸沖後発地震注意情報の認識状況とその地域差」『社会安全学研究』一四、二〇二四年三月。

2 「初の「北海道・三陸沖後発地震注意情報」対象地域で防災対応をとった人は三割未満 四割超が対象地域を理解せず 東大・関谷教授ら調査」<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/2349300>、二〇二五年二月二十五日一八:〇〇配信、同日閲覧。

(としお)

研究会

トランプ関税の問題点と国際貿易体制の展望

○司会（安藤） 本日は、編集委員の作山先生に「トランプ関税の問題点と国際貿易体制の展望」というテーマで報告をお願いいたしました。この報告を受けて矢坂先生からコメントをいただき、その後、質疑応答という順序で進めたいと思います。

それでは、作山先生、よろしくお願いいたします。

○講師（作山） 安藤先生、御紹介ありがとうございます。では、「トランプ関税の問題点と国際貿易体制の展望」ということで、資料もお配りしていますので、それに沿って一時間ぐらい御説明して、むしろ議論のほうが大事だと思うので、そちらに時間を割きたいと思います。

では、早速進めますが、構成としては四つの話がありまして、トランプ関税の問題点、基本的には法律的な話です。追加関税の影響の規定要因と日本農業への影響

は、経済学的な話。最後の国際貿易体制の展望は、政治学とか交渉理論みたいなことも含めて話をしたいと思います。

1 トランプ関税の問題点

(1) 米国の措置の問題点

トランプ関税は三つの類型が併存しています、混乱しやすいので整理しますと、まずは広い意味での相互関



安藤氏

税です（図1）。アメリカで裁判をやっているので、国際緊急経済権限法というのが根拠なのです。それにぶら下がつている二つの関税がありまして、一つは一律関税。これは関税収入の確保が目的で、

研究会出席者

(2025年12月9日、於：都内会議室)

司 会 安藤 光義

報 告 者 作山 巧

コメン ト 矢坂 雅充

出 席 者 谷口 信和 堀口 健治 神山 安雄

小林 信一 友田 滋夫



作山氏

今年の四月時点では一〇％でした。これは今でも変わっていないです。もう一つ、狭い意味での相互関税というのがあって、貿易赤字の削減が目的で、四月の時点では日本には一四％でした。

さらに、品目別関税、分野別関税とか言われたりしますけれども、根拠が通商拡大法二三二条で、鉄鋼とか自動車とか特定の品目にかかっているものです。これは国内産業の保護とか製造業の復興だとかが目的として言われていて、四月の時点では二五％でした。

トランプ関税の問題点には二つあって、アメリカの措置の問題点、関税を引き上げるわけだから当然問題ですが、けれども、トランプ大統領から交渉を求められて、アメリカに対してのみ関税を引き上げたり、輸入を拡大したりするというのが国際法上は問題なので、それを分けて説明したいと思います。

まず、アメリカ自身の行動の問題点ですけれども、トランプ関税は国際法に違反しているということで、WTO協定(ガット)、日米貿易協定に違反しているのと、国際合意、日米共同声明に違反しています、あと国内法の違反で、国際緊急経済権限法と

で関税などがそろっていないといけないということです。

この相互関税の具体的な数字を挙げて違反例を言いますと、今のアメリカが課している相互関税は、日本に対しては一五％、イギリスに対しては下げて一〇％になったのです。だから、日本とイギリスで税率が違うので、第三国間で関税がそろっていないので、違反ということです。

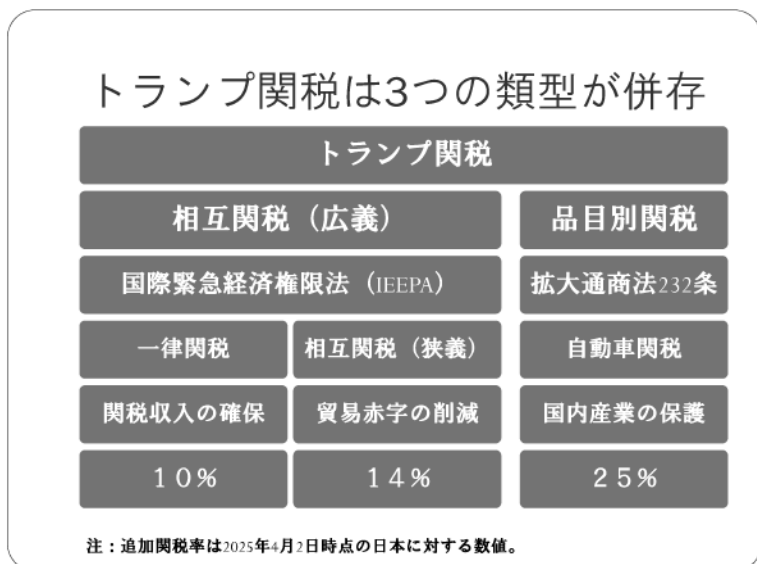
次に、ガットの関税譲許というのがガット二条に書い



いう三つの問題があるということです。

国際法の話からいきますと、これは有名な話だと思いますけれども、ガットの最恵国待遇に違反しているというところで、ガット一条のエッセンスを言うと、ある国の産品に与えた最も有利な待遇を、他国の同じ産品にも与えなければならぬ。だから、第三国間

図1 トランプ関税の類型



でありまして、関税の上限を記載した約束表ですけれども、貿易相手国に対し、譲許表に定める待遇より不利でない待遇を与えなければなりません。言い方がまどろっこしいですけれども、要するにWTOで関税の上限を決めたら、それ以上、上げてはいけないということです。

自動車というと、アメリカは二・五％という上限をガット上、約束しているのですけれども、実際に今、多くの国に対しては一五％の関税がかかっているので、六倍ですよね。ということで、これは明らかに違反だということですよ。

次は、日米貿易協定のほうに行きますと、これは二〇二〇年一月一日に発効しているのですけれども、アメリカが関税の撤廃、削減を約束したのは二四一品目あるのですが、これにも追加関税が発動されているということですよ。

あまり知られていないのですけれども、日米貿易協定はアメリカの議会で承認されていないので、アメリカの約束は税率の五％以下の品目のみしか撤廃できないのです。農産品だと四二品目、残りの一九九品目が工業品ですけれども、これらの品目について一部関税撤廃、一部関税削減をしているのですが、これも例外なく関税が上がっているのです、日米貿易協定が完全に反故になっているわけです。

さらに、日米共同声明というのがありまして、これは安倍政権のとき、二〇一九年九月二五日、日米貿易協定をつくったときですけれども、日米両国は、これらの協定が誠実に履行されている間、両協定及び本共同声明の精神に反する行動を取らないと文面上は書かれています。共同声明では珍しいのですけれども、トランプ大統領と安倍首相のサインが入っているのです。

ただ、これは漠然としているので、そのときの安倍首相の説明はこういうことです。これが通商拡大法二三二条に基づいて日本の自動車・自動車部品に対して追加関税を課さないという趣旨であることは、先ほどの首脳会談で、トランプ大統領に明確に確認したということを言っている、共同声明は曖昧だけれども、自動車関税がかからないのだと言ったわけです。ただ、実際にかかっているのは御承知のとおりです。

三番目、国内法の話ですけれども、国際緊急経済権限法というのがありまして、エッセンスを言うと、アメリカの安全保障や経済が緊急事態にある場合は、大統領権限で各国との貿易などを制限できるということが書いてあるそうです。

論点は二つあって、貿易赤字はずっとあるのに、なぜ今それが緊急事態と言えるのかというのが一つと、貿易の制限とは書いているけれども、関税とは書いていない

のです。通商拡大法二三二条のほうは関税を上げていいと書いてあるので、そっちは裁判になっていないですけども、こちらのほうが法律違反、憲法違反だといって訴えられているということです。

これは三審制で裁判をやっています、今年の五月に、第一審は国際貿易裁判所ですけども、違法判決が出ました。第二審は連邦控訴裁判所、これも政権側が負けた。政権側は最高裁に上訴していて、早ければ今年の十二月、来年の一月ぐらいには最高裁判決が出ると思われるので、一月ぐらいから裁判は始まっているのですけれども、今のところ政権の旗色はかなり悪そうです。今の最高裁の判事のうち六人は共和党政権に任命されてそういう人かなり疑念を呈しているようです。基本的には、関税を決める権利はアメリカ議会にあるというのが憲法に書いてあるので、そこを逸脱しているのではないかということのようです。

(2) 日本の措置の問題点

今度は、圧力をかけられてアメリカに譲歩した日本側の問題点です。これは自由貿易協定（FTA）の話に関わるのですが、ガット一条に最恵国待遇があるので、貿易相手国には同一の関税の適用が義務なわけですね。米国限定の関税削減には、米国とFTAを結ばない

といけないということでした、FTAを締結するには事実上の全ての関税撤廃が要件だとガットに書いてあり、関税撤廃率は両国の輸入額の九割が共通認識だということです。この基準を満たさない中間協定も一応あるのですけれども、それを満たすための計画や日程が必要だということです。ちなみに、日本はこの中間協定はやったことがありません。全て発効時点で関税の九割撤廃が決まっているものしかやってこなかったということになります。

問題は、日本政府は日米貿易協定の関税撤廃率を改ざんし、国会承認が強行されたということです。これは二〇一九年の国会です。そのときは茂木さんが経済財政担当大臣でアメリカとの交渉をやったのですけれども、我が国としては、貿易額のおおむね九割の関税撤廃一つの目安としている。九割というのは、私が経済連携協定（EPA）交渉をやったときから変わっていません。関税撤廃率は、日本が八四％、アメリカが九二％で、本協定はWTO協定と整合的だと安倍首相も国会で答弁しています。問題は、自動車・自動車部品ですけども、関税は撤廃されていないわけですが、関税撤廃率に加えることについては何ら問題ない。これは、これから交渉するから、これからなくなるものを今撤廃したことにして問題ないと、論理的にはかなり破綻しているわけ

すけれども、これで国会を通してしまったのです。

ここは、私の学術論文から引用しているのですけれども、日本政府が発表した関税撤廃率が本当かどうかを検証したものです(図2)。

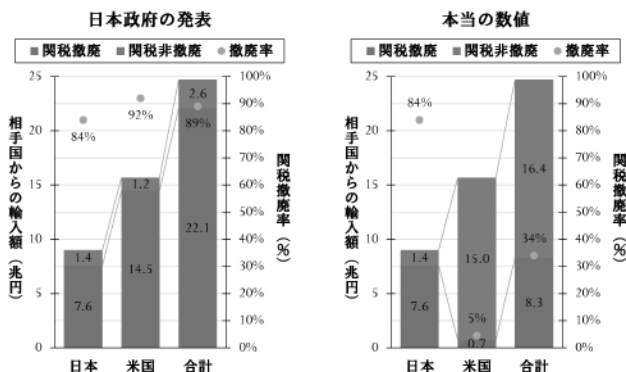
日本政府の発表だと、輸入額で計算するわけですから、日本のアメリカからの輸入額九兆円、そのうち八四%が撤廃されている。これは信用するとしましょう。アメリカについては、日本からの輸入額は一五兆円弱ぐらいです。日本政府が発表した関税撤廃率の九二%を信用すると、一四・五兆円分の輸入に対する関税が撤廃されていることになります。

関税撤廃率はトータルの輸入額に占める関税撤廃した輸入額の割合なので、非常に簡単に計算できるのです。我々が交渉をやるときも、こういうことで九割達成するように関税撤廃率を決めてきたということがあるわけです。このため、アメリカの協定文はホームページに載っているわけだから、関税を撤廃した品目のリストを見れば撤廃率は簡単に計算できるわけです。それを私がやってみただけのことです。

日本の数字はそのまま信用するとして、アメリカについては、実際は七、〇〇〇億円分しか撤廃されていなくて、撤廃率は五%です。ただ、さっき言ったように、これはある意味当然で、アメリカの国内法上、大統領が勝

図2 日米貿易協定の関税撤廃率

日米合計の関税撤廃率は34%に過ぎず、9割を求めるガット要件に違反



資料：作山 (2021)

手に撤廃できるのは、今の関税率の五％以下の品目だと書いてあるのです。だから、トラックに対する二五％の関税は法律的に撤廃できない。ただ、日本側が勝手に付度して、それを撤廃したことにしてこの数字をつくっているの、実際の撤廃率は五％しかなく、日本の撤廃額とアメリカの撤廃額を足すと、合計の撤廃率は三四％しかないの、明らかに九割には行っていない。私も計算してびっくりしたのですけれども、アメリカの真の撤廃率の五％を九二％までさばを読んでるわけです。八七％ぐらいかさ上げしている。

さらに問題なのは、日米貿易協定はアメリカの議会を通していないので、このデータをアメリカ政府は出していないのです。日本は、関税を下げるにはEPAを結ばなければならず、国会を通さなければいけないので、日本がわざわざアメリカの数字を一生懸命つくって、数字を改ざんして説明しているわけです。だから、アメリカはこんなことを知らない。アメリカは、日本が勝手に関税を撤廃しただけだという認識です。これは結構大事件だと思って査読論文を書いたのですが、あまり注目されませんでした。

欧州委員会の対応が非常に好対照だと思ったので、ここで紹介したいと思います。EUもトランプ大統領の圧力を受けて、七月にアメリカと合意を結んだのです。ア

メリカは関税を一五％に引き上げる。さっきの相互関税です。日本と同じ率です。EU側は工業品関税を全廃する、一部農産品の関税も撤廃するというように非常に非対称になっているわけです。

欧州委員会の貿易総局というのがありまして、その総局長が説明した記事を見ましたけれども、EU側はガット二四条の要件を満たしている。工業品を全廃しているわけだから、九割ぐらいは行っているの、しょうということ。しかし、アメリカ側に関税撤廃の意思はない。

というのは、撤廃どころか逆に関税を上げているわけです。そうすると、さっき言ったガットの中間協定の要件すら満たすことができないということです。私はびっくりしたのですけれども、欧州委員会の局長は、この合意はガット二四条に完全には整合的でないちゃんと正直に説明しているのです。

その上で、これは政治家の発言ですが、ウクライナ戦争の協力とかがあるので、国際法違反だとは分かっているけれども、アメリカとの合意を承認してくださいと言っています。関税は欧州委員会の権限で、欧州議会が承認しないと実行できないので、取りあえず今は審議中のようです。

私が強調したかったのは、日本は数字を改ざんして撤廃率を九割にしたけれども、ヨーロッパは国際法を満た

していないということを説明した上で承認してくれと説明責任をちゃんと果たしているということです。

2 追加関税の影響の規定要因

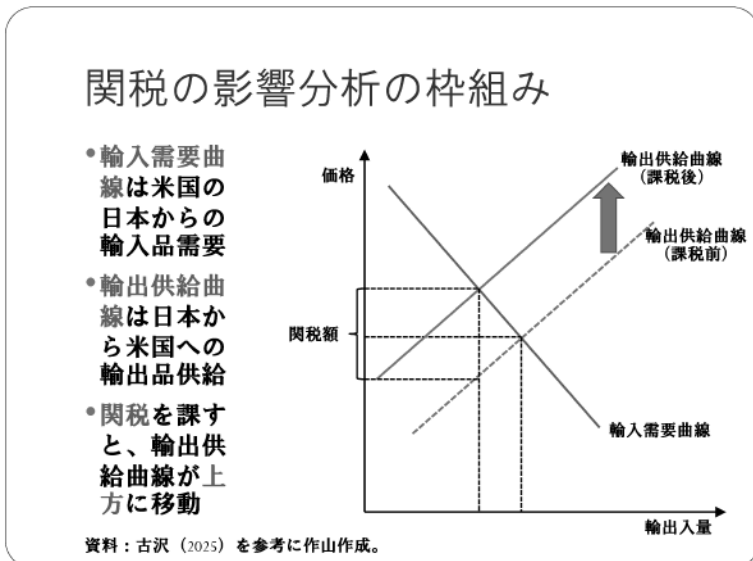
(1) 関税の影響の分析手法

経済学を使うので、御容赦いただきたいのですが、それでも、関税の影響分析の枠組みということで、輸入需要曲線がありまして、これはアメリカの日本からの輸入品の需要です(図3)。輸出供給曲線は日本からアメリカへの輸出品の供給を表す。関税を課すと、輸出供給曲線が上方に移動することです。

文章で書くとはよく分からないと思うので、図で説明したほうが分かりやすいと思うのですけれども、横軸が輸出入量です。縦軸が価格です。普通の教科書に載っているのは、横軸は国内の生産量とか消費量ですけれども、これが輸出入量に変わっただけです。フレームワークは全く一緒です。なので、供給曲線があるように、これは輸出の供給です。日米に当てはめたら、日本がアメリカに輸出する品目の供給がどうなっているか。価格が上がったら供給が上がることです。逆に、アメリカが日本に対してどれだけ物を需要しているかということ、価格が上がると需要が下がるということです。

関税の効果というのは、関税はコストアップですか

図3 関税の影響分析の枠組み



ら、従量税の場合を考えているのですけれども、輸出供給曲線は関税の分だけ上がるというフレームワークで分析できるので、関税を課す前は輸出供給曲線と輸入需要曲線の交点で需要と供給が一致していたわけですが、関税をかけると輸出供給曲線が上に移動するので、輸出国の価格と輸入国の価格に乖離ができる、その分が関税だということです。

何でこれを説明したかという点、トランプ大統領は、関税は輸出国が払うのだという主張をしていて、アメリカは損をしないのだという説明をしていますよね。それが本かどうかをチェックするために、この分析手法を説明しているわけです。

三つのパターンがありまして、一個目はトランプ大統領の主張と反対にアメリカが関税を払う場合は、差別化された輸入品は輸入量が一定で、輸入需要曲線が垂直になるのです。関税は輸入価格に転嫁されて、輸入国が負担するので、輸出国の収入は不変だということです。

図で説明すると、輸出供給曲線は前と一緒ですが、輸入需要が垂直になっている。私が一番分かりやすい例だと思ったのは、イタリアのフェラーリが、トランプ大統領が相互関税を課すといった瞬間に、アメリカでの販売価格を一〇%上げますと言ったのです。要するにフェラーリを買いいたい人は幾ら高くても買うわけです。代替品

がないですよ。つまり、値段がどれだけ高くても必ず売れるという自信があるから、フェラーリはまさに輸入需要曲線が垂直なわけです。

そういうことになると、結局、関税率が上がって輸出供給曲線がスライドしても、輸入価格は上がるけれども、輸出価格は上がらない。そうなると関税を負担するのは専らアメリカで、輸出国の収入は一円も変わらないということです。だから、関税をかけられたら輸出国が損をするというのは確かにほとんどそうなのですけれども、例外的なものもあるということです。ベンチマークとしてフェラーリを考えると分かりやすいのではないかと思います。

次に、これがトランプ大統領の主張です。関税は輸出国が払う、アメリカは損をしないというのはどういう場合かというと、差別化されない輸入品だと価格上昇で輸入がゼロになるので、輸入需要曲線が水平になる。関税は輸入価格に転嫁されず、輸出国が一〇〇%負担する。

だから、輸出国の収入は減少するという点で、これがその場合です。

輸出供給曲線が右上がりになるのは一緒です。違うのは輸入需要曲線の弾力性が無限大になって、水平になるということです。例としては、日本に関税をかけたけれども、同じものが中国にあるから、そこから買えばいい

といった形で、どうしても日本産でなければいけないということがなければ需要が水平になるということです。

これがその変化を表しているわけですが、輸入価格は上がりません。でも、課税後の輸出価格が下がりますので、専ら輸出国の負担が増えるということで、輸出国の収入が前から減るので、輸出国への負担がかなり大きいということになります。

一番標準的な輸入国と輸出国が分け合うケースがありまして、普通の財は、輸入需要曲線が右下がり、輸出供給曲線が右上がりです。だから、関税は輸入価格に一部転嫁されて、両国が負担することになるので、輸出国の関税収入は減少することです。

ここまで話すと、もうストーリーは見えていると思いますけれども、普通の輸出供給曲線は右上がり、輸入需要曲線は右下がりなので、交点から始まる四角形が輸出国の収入になるわけです。横軸が量で縦軸が価格なわけだから、量掛ける価格は収入ですよ。関税をかけられると、一部はアメリカの価格が上がって負担が増える、一部は輸出国の価格が下がって輸出国が損をする。なので、これを合わせると輸出国の収入は減ることになります。

もうちょっとだけ経済学の話にお付き合いいただきたいのです。関税の負担割合の計算方法は、価格弾性値は

絶対値を用いるということになっているのですけれども、輸入国の負担は関税パススルーというかなり確立された概念がありまして、輸出供給の価格弾性値と輸入需要の価格弾性値を分母にして、輸出供給の価格弾性値を分子にすると、配分が計算できるのです(図4)。

輸出国の負担も同様で、例えば輸出供給の弾性値が二・〇で、輸入需要が〇・五だと、単に式を当てはめるだけで、両国の取り分が計算できます。

図で見ると分かりやすいと思うので、数値例で御説明しますと、輸出供給の弾性値が二で、需要は必ずマイナスがつくので、輸入需要の弾性値は絶対値にして〇・五とすると、輸入国より相対的に輸出国が優位な場合です(図5)。関税の大半は価格に転嫁されて、輸入国が負担することになります。

数値例としてはこんな感じで、輸入需要の弾性値は〇・五なので、垂直に近い、傾きが急に描いてあるわけです。輸出供給の弾性値が大きいというのは傾きが緩いということです。価格が変わると需要が大きく変化するということなので、わざとこう描いてあります。

そうなるときさっき言ったような式で、関税が上がると輸出供給曲線は上がります。さっきの式に当てはめると、輸入国の負担が八〇％、輸出国の負担が二〇％ということなので、それぞれ輸入需要の価格弾性値が急だと

図4 関税の負担割合の計算方法

関税の負担割合の計算方法

- 計算式：価格弾性値は絶対値を用いる
 - 輸入国の負担（関税パススルー）：

$$\frac{\text{輸出供給の価格弾性値}}{\text{輸出供給の価格弾性値} + \text{輸入需要の価格弾性値}} \times 100$$
 - 輸出国の負担：

$$\frac{\text{輸入需要の価格弾性値}}{\text{輸出供給の価格弾性値} + \text{輸入需要の価格弾性値}} \times 100$$
- 計算例：弾性値は輸出供給が2.0で輸入需要が-0.5
 - 輸入国の負担：

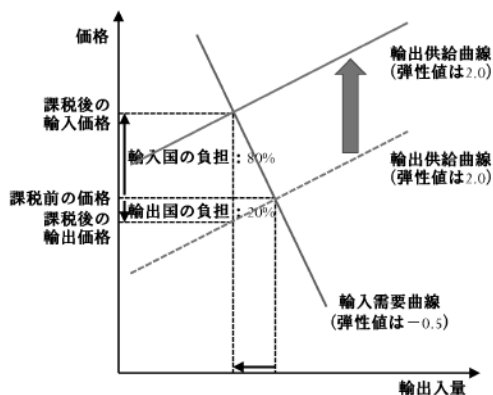
$$\frac{2.0}{2.0+0.5} \times 100 = \frac{2.0}{2.5} \times 100 = 80\%$$
 - 輸出国の負担：

$$\frac{0.5}{2.0+0.5} \times 100 = \frac{0.5}{2.5} \times 100 = 20\%$$

図5 数値例に基づく関税の負担割合

数値例に基づく関税の負担割合

- 輸出供給の弾性値2.0 > 輸入需要の弾性値 |0.5|
- 輸入国より相対的に輸出国が優位
- 関税の大半は価格に転嫁され、輸入国が負担



輸入国の負担が増えて、輸出供給の価格弾性値が緩いと輸出国の負担は少ないという計算できるということですよ。

ここまではかなり技術的になってしまったので、直感的に説明すると、追加関税の日本の輸出に対する影響は、輸出品の差別化の程度に依存することです。

例えば日本の緑茶は、今すぐ輸出が伸びていますよね。あれは差別化された商品です。中国でも作られているけれども、日本と中国のお茶は違うとアメリカの消費者が思っているから売れているわけで、そういうのだとアメリカの需要が非弾力的です。需要曲線が垂直に近い。そうなると関税は主にアメリカが負担することになります。要するに日本の緑茶は希少だから競争力が強いわけです。アメリカの人は、お願いだから売ってくれということになるので、それなら関税はアメリカが負担することになって、日本の減収は少ないということになります。

それに対して差別化されない輸出品、日本の農産品ですぐに思いつくものはあまりないのですけれども、アメリカの需要が弾力的なので、関税は日本側が負担することになるので、こういうものに追加関税をかけられると日本の減収は多くなるということです。

(2) 米国における関税転嫁の推計

実例があったほうが分かりやすいと思うので、これは実はアメリカで多くの研究がされていて、第一次トランプ政権のときに、主に中国と貿易戦争をやって関税をかけ合ったわけです。アメリカは日用品とかおもちゃとか、中国からの輸入に依存しているので、第一次トランプ政権の関税戦争のときに、中国からの輸入に関税をかけたときに、どれだけ国内に転嫁されたという研究が非常にたくさんあるのです。

まず、それを御紹介すると、第一次トランプ政権の対中貿易戦争に伴う追加関税の九九％はアメリカが負担したという研究があります。ただし、第一次トランプ政権時の物価上昇率は一から二％台と低かった。

輸入品の価格が上がっても、アメリカは国内経済が大きいので、例えば原油価格が安定しているといったほかの要因があると、輸入品が上がっても物価は落ち着いているということもあるわけです。実際、物価についていうと、バイデン政権のときにもっと上がったので、アメリカの国民としては、トランプ政権のときは物価上昇率が低かった、バイデン政権で上がった、だから大統領選でバイデンを落とすということになったわけです。このため、関税が転嫁されたからといって必ず物価が上がるというわけではないのです。

関税の価格転嫁は、物価上昇率の一つの要因にすぎな

ということですが、第一次トランプ政権の対中貿易戦争でいうと、これが先駆的な研究ですが、関税の九九％はアメリカが負担した。中国が負担したのは、たった一％だけということなので、こういう研究だとトランプ大統領の主張とは反対に、損をしたのはアメリカだと。中国はほとんど損していなくて、アメリカに輸出するはずだったのを東南アジアとかに輸出して、引き続きもうけているというのがアメリカの学界の共通認識ということです。

次に、今のトランプ政権も半年ぐらいたっているのですが、研究が徐々に出てきていまして、それを紹介すると、追加関税発動後の米国における輸入品の小売価格上昇率は、約四％にとどまっている。追加関税は一〇％以上なので、二〇二五年八月までは追加関税の価格転嫁は比較的緩慢だったということです。最近、物価がより上がっており、二〇二五年一月に牛肉とか緑茶を含む一部農産物の追加関税が免除されました。例えば、コーヒーとかバナナのようにアメリカで作っていないものを含むのです。やはりトランプ政権も物価の上昇には敏感なので、前は関税をかけても物価は上がらないと言っていたのですけれども、原因はよく分かりませんが、物価が上がってくると関税が悪者にされるので、腰砕けになる面があるということです。

この研究は、そういう意味では時点がちょっと古いかもしれませんが、アメリカのスーパーなどで売っているものを輸入品と国産品に仕分けて、どれだけ価格が上がっているかという研究をやっているのです。追加関税が発動する前と比べると、輸入品だと上昇率は四・三七％だったけれども、国産品は二・三七％というのがこの時点の結果ですが、さっき言ったように、それから物価が上がっているのです、トランプ大統領も腰砕けになりつつあるということです。

3 日本農業への影響

これも二つの面がありまして、日米の関税合意は、日本の農産物の輸出と輸入の両方に影響します。一つは、関税がかけられるので、日本の農林水産物の対米輸出が減るという面と、日米関税合意を結びましたので、アメリカからいろいろなものを買わなければいけない、それが国内にどう影響するかという話があるということです。

(1) 日本の農産物輸出に対する影響

一個目、輸出に関する日米合意の概要。これはトランプ関税がころころ変わるので、ざっくり説明しますと、まず、今年の四月から八月は一律関税が一〇％、相互関税は一四％にしたのですが、これはアメリカの為

替とか株式市場とか証券市場が大混乱したので、相互関税の一四％は実際にはかかっていないわけです。

次に、八月七日から九月三日は追加関税が一五％です。七月下旬に日米合意ができました。関税率が一五％以上の品目も追加関税が課された。EUだと一五％以上の品目には課さないという例外条項があったのですけれども、それをつけ忘れたらしくて、追加的にかかってしまった。

赤澤大臣がもう一回アメリカに行って、九月四日からそれを修正して、関税率が一五％以上なら追加関税は課さなくて、一五％未満の品目は一五％だというのが最終的に固まった。例外条項の欠如に伴う超過徴収分は還付されるということになったようです。

ここからはトランプ関税が課されて日本の輸出が減っているのかどうかの説明なわけですけれども、トランプ関税が課されていなかった一月から三月と、課された四月から九月の輸出額を去年と比べるとというのが一番簡単なやり方です。

そもそも日本の輸出はすごい勢いで伸びているので、去年の一月から三月だと二五％、対前年同月比で伸びました。今年の四月から九月は一三％。だから、輸出は伸びているわけですけども、伸び率は落ちているということ、これがトランプ関税の影響かどうかがなかなか

微妙なわけです。

ということ、もう少し厳密な分析をするのが次です。といっても、日本の輸出品は非常に偏っているの、アメリカにたくさん輸出している品目に絞ればいいだろうということで、対米輸出上位一〇品目のうち農家に関係ありそうな農産品は、四位の緑茶と六位の牛肉ぐらいいのです。あと、加工品だと関税コードが複雑なので、簡単に分析できないというのがありますので、緑茶と牛肉について分析した結果を御紹介します。

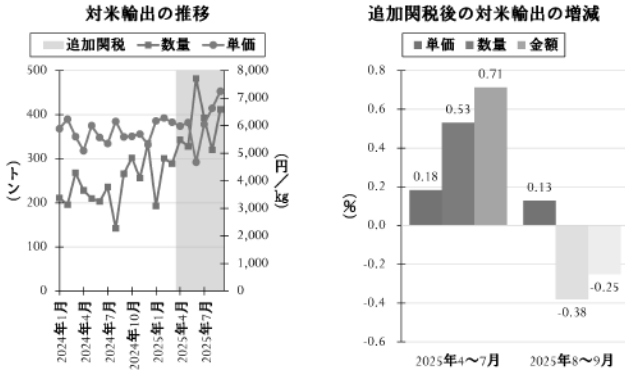
緑茶の対米輸出について、まず左側の図は対米輸出の推移で、二〇二四年一月から二〇二五年九月までのデータです(図6)。追加関税が課されたのは四月以降です。トランプ関税が課されたからといって輸出が減ったりとか単価が落ちたりはしていません。

その一因は、トランプ関税は四月に発動されたわけですから、当初は九〇日間の猶予を与えて、その間に交渉して、七月上旬にまた上げるというのがトランプ大統領の説明だったので、駆け込み輸出があるのです。これは緑茶だけではなくて、ほかの品目にもあるのですけれども、輸出数量が六月に非常に伸びています。つまり、単純に関税をかけたから輸出が減るという関係にはないということ、

そこを分析するために、右側の図では追加関税が課さ

図6 緑茶の対米輸出の動向

緑茶の対米輸出は、駆け込み需要で増加したが、8月以降はそれが消滅



資料：財務省「貿易統計」（2025年11月8日）

注：2021年1月以降との比較で、薄色は統計的に有意でないことを示す。

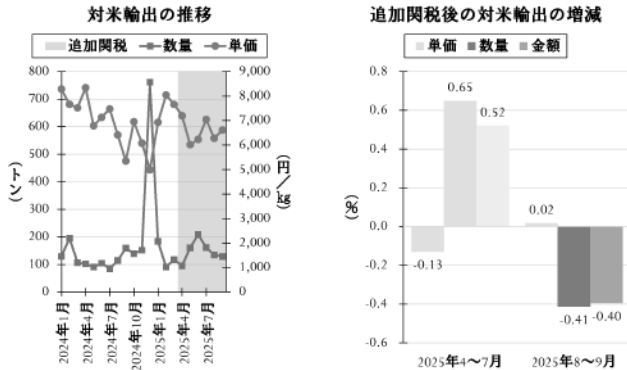
れた後を二段階に分けました。四月から七月が最初の一〇％の関税です。八月以降は合意が確定して、追加関税は上がって一五％になっているわけですから、それらを分けて分析するところになります。四月から七月は単価も数量も金額も全部上がっているということです。ちなみに、輸出金額は単価掛ける数量ですから、単価の変化率の〇・一八％と数量の変化率の〇・五三％を足すと金額の変化率の〇・七二％になるわけです。

それに対して、八月から九月は単価が上がりました。ここでは統計分析をしているわけですから、棒グラフを薄く書いてるのは、数量や金額は統計的に有意ではなかったということで、実質的に意味のある数字だったのは、単価が上がったということです。関税をかけたとしても単価が上がっている、結局需要が増えていくということなんです。関税がかけて輸出が減っているのではなくて、むしろアメリカの日本に対する緑茶の需要がどんどん増えているので、関税の効果を押しつけて単価が上がっていると考えられます。

次に、牛肉も同ような図をつくったわけですが、追加関税が四月以降かかっています（図7）。牛肉が特別なのは、関税割当てになっているのですけれども、一月一日に新しい年の関税割当てが始まるのですから、需要が非常に強いので、二週間ぐらいで関税割当て

図7 牛肉の対米輸出の動向

牛肉の対米輸出に駆け込み需要は見られず、8月以降は輸出が有意に減少



資料：財務省「貿易統計」（2025年11月8日）

注：2021年1月以降との比較で、薄色は統計的に有意でないことを示す。

が埋まってしまおうのです。それが埋まると一月中旬ぐらいから高い関税がかかるということで、日本からは一月一日を目がけて輸出するので、一二月に輸出がすごく伸びるわけです。数量の変化についていうと、関税というよりも関税割当ての効果が非常に大きく出ているということです。単価はどちらかというと、トレンド的には下がりぎみかなという感じです。

緑茶と同じように分析すると、四月から七月については有意な影響は特になかったということです。八月から九月についていうと、これの分析は結局、八月から九月のトレンドをその前と比べたわけですけれども、数量も金額も減ったということになっています。

分析結果をまとめると次のようになります。二つの分析をやったのですけれども、一つは追加関税の輸出への影響。追加関税が一〇%や一五%に上がった分だけ輸出量や単価が変化しているかということというところ、緑茶とか牛肉では、追加関税の輸出単価や数量に対する統計的に有意な影響はありませんでした。

ただし、さっきも言ったように、トランプ大統領が関税をかけると言っただけで駆け込み輸出がおきるわけだし、八月以降、さらに上がりますということで、また輸出も影響を受けるので、純粋にトランプ関税がかけられた後の月が前の月と違うかということだけを分析する

と、緑茶は七月の関税引上げを見越した駆け込み輸出が増えたということなので、四月から七月で輸出金額等が増えているわけですが、八月以降は平年の水準に戻っているということが分かりました。

それに対して牛肉は、駆け込み輸出はありませんでした。さっき言ったように、牛肉はむしろ前の年の一二月に関税割当てを狙って輸出するのが多いので、八月以降は輸出货量が有意に減少していたということが分かりました。

(2) 日本の農産物輸入に対する影響

では、今度、輸入のほうですけれども、七月の合意では文書がなかったので随分批判されました。他方で、九月四日には文書ができたということで、日米合意を詳細かには説明しませんが、農産物というとバイオエタノールとか大豆、トウモロコシ、肥料などを含めて八〇億ドル分、買いますという話と、米についてはミニマム・アクセス米制度の枠内における米国産米の調達の七五%増加を迅速に実施すると、米だけ非常に具体的に書いてあるわけです。

ここからは米の輸入についての分析をしてみました。問題点ですけれども、まず、米の輸入量の増加を約束することですから、さっきの繰り返しになります。日本が、ガット一条、最恵国待遇に違反しています。日本

のミニマム・アクセス輸入はグローバル枠ですから、全ての国、タイや中国からも平等に買わないといけないわけですが、アメリカだけから増やすという結果にコミットしてしまうと、最恵国待遇との整合性が疑われます。

もう一つ、米は農林水産省が輸入する国家貿易の対象なわけですが、その場合はガット一七条に追加の記述がありまして、国家貿易企業は商業的考慮のみに従って売買を行わなければならないというルールもあるので、これにも引っかかってくる可能性があるということです。

具体的に七五%増やすのはどういうことなのかというのをグラフにしてみましたけれども、二〇二四年だと七七万トンのうち、アメリカからは三五万トンぐらい買っているわけです(図8)。これに対して単純に一・七五を掛けると六〇・六万トンになるので、今年度は六一万トン買うことになりますということです。その一つ考えられる問題は、アメリカ産米は高いので、財政負担が増えるだろうという話です。

もうちょっと細かい計算があり得るのかもしれませんが、でも、一般M A米の輸入価格を見ると、直近で見ると一キロ当たりアメリカ産一三〇円、タイ産八四円なわけですから、さっきのグラフを見ても分かるように、

図8 米国産米の輸入拡大の問題点

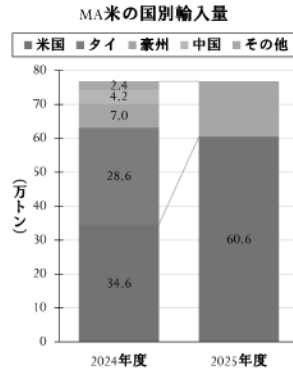
米国産米の輸入拡大の問題点

・ガット第1条（最恵国待遇）

- ある国のある産品に与えた最も有利な待遇を、他国の同じ産品にも与えなければならない。

・ガット第17条（国家貿易企業）

- 国家貿易企業は商業的考慮のみに従って売買を行わなければならない



資料：農林水産省「米をめぐる状況について」（2025年5月）

注：輸入量は玄米ベースである。

どう考えても今まで二番目に多いタイ産を減らしてアメリカ産を買うというのは見え見えなわけだから、それで財政負担が計算できるということです。

具体的には、「アメリカ産の輸入単価」引く「タイ産の輸入単価」掛ける「米国産の輸入増加量」です。その上で、主食用米を買って、それを最終的に飼料用にしたりののは財政負担が大きいわけなので、主食用として輸入・販売されるSBSについては財政負担がないという意味で一般MA米の割合を掛けているのですけれども、計算するとちょうど一〇〇億円ぐらいになります。

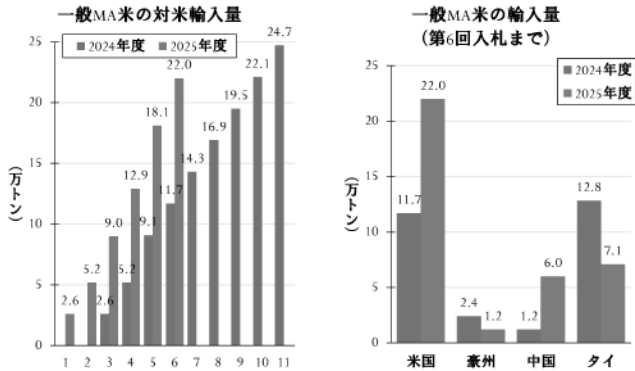
つまり、一〇〇億円の追加的な財政負担でアメリカを満足させたというのが、今回の日米合意における米の追加の輸入の本質ということです。

実際、今年度は輸入米の入札をもう六回やっていますので、一般MAを見るとどれだけアメリカ産を買っているかが分かるのです（図9）。左図の左側の棒グラフが去年のアメリカ産米の購入量です。去年は三回目からアメリカ産を均等に買っているのです。今年はたくさん買わなければいけませんので、右側の棒グラフを見ると一回目から買っていて、もう二二万トンに達しています。

では、ほかの国と比べてどうかということで、去年と今年の第六回目までの一般MA米の入札量を積み上げて計算すると右図のようになります。アメリカ産米の輸入

図9 米国産米の輸入量の動向

2025年度は、実際に米国産米の輸入を増やしてタイ産米の輸入を削減



資料：農林水産省「輸入米麦入札関連資料」（2025年11月21日）

注：輸入量は精米ベースである。

量は倍ぐらいいに増えています。オーストラリアはちょっと減って、中国産が増えているのです。私は、アメリカ産を追加で買うとWTO協定違反だから、中国に訴えられるといういろいろなところで触れ回っています。これは邪推ですけども、中国に訴えられないように増やしているのかなと勝手に思っています。タイ産を減らさないでアメリカ産を買えませんか、予想どおりタイ産を減らす結果になっています。財政負担は厳密には分かりますけれども、安いタイ産を減らしてアメリカ産を買っているわけだから、財政負担が増えるのは間違いないということです。

4 国際貿易体制の展望

では、最後です。アメリカの交渉戦略の話をして、今後どうなるかということでもとめたいと思います。

(1) トランプ政権の交渉戦略

最初は、トランプ大統領の戦略がうまくいっているように見えるので、それはなぜかということです。国際政治学の知見を使うと、一つは分割統治戦略をトランプ大統領が実施しているということで、関税で脅して大国に有利な二国間交渉に引き込むという戦略です。大国のアメリカは貿易依存度が低いので、関税を上げても相対的に打撃は小さいのです。貿易依存度が高くて打撃の大き

い小国、ベトナムとかですが、こういうところとまず合意をする。すると日本とか、もうちょっとじっくりやろうと思っていた国も、ベトナムが合意したというと焦って、日本政府、何をやっているのだという声が出てくるので、日本やほかの大国もアメリカと妥協せざるを得ないということになっています。

二つ目としては、争点リンケージ戦略。これは安全保障のようなほかの争点を関税とリンクする。これは明示的にやっているかどうかは別として、日本がそう感じているということだけでも意味があるわけです。トランプ大統領は、安全保障はデールのカードにしないと言ったというのを私は見たことがあるような気がしますけれども、実際は日本もEUもアメリカに安全保障を頼っているという弱みを握られていることを自覚しながら交渉をやっているわけです。これは最近はやりの経済安全保障とか地経学では、自律性が欠けているというようです。また、日本やEUは、アメリカに対して不可欠な輸出入品がない。要するに日本が輸出しないという、アメリカが参ったというものがなく、EUもないわけです。このため、むしろ同盟国である西側のほうが対米交渉では弱いわけです。

それに対して、安全保障をアメリカに依存していない、つまり自律性がある、それから、レアアースの輸出

とか大豆の輸入、物の不可欠性がある中国は強いわけです。安全保障をアメリカに依存していないのは自明ですけれども、レアアースの輸出を止めるぞとアメリカを脅すと、アメリカが参ったという。また、大豆を買わないという、アメリカは参りましたという。実際に最近の交渉ではそうなっていますよね。一〇月に米中合意がありましたけれども、トランプ大統領が腰砕けになって、中国の言い分がかなり通っているということなので、むしろ中国や、もっと言えば貿易から切り離されているロシアなんかは対米交渉力が強いという、ある意味パラドックスみたいなものがあるということです。

次に、交渉戦略の三つ目、これはよく聞く話ですけれども、マッドマン戦略というのがあって、予測不可能性を演出して対抗策を抑止する。すぐ思いつく例は、前の大統領を有罪としたブラジルに四〇%の追加関税をかけるとか、これは単なる個人の思いつきですよね。そういうことでやってしまう。もう一つの例だと、カナダに対しても、つい最近ですけれども、オンタリオ州が追加関税を批判するようなテレビのCMを流したら、トランプ大統領が怒って、カナダとの交渉は打ち切りだ、追加関税をかけると表明しました。このように、完全に個人の思いつきでやられるので、機嫌を損ねることをやると追加関税をかけられるので、交渉を引き伸ばしたりするこ

とができなくなるわけです。このため、交渉相手国による早期の妥協を促す効果があるということです。

最後に、アンカリング効果というのもありまして、当初は高い関税率を示す。日本に対する自動車関税率は二五%でした。妥結時に関税率を削減して譲歩を演出する。自動車の関税率は、最終的に日本は一五%になりました。ただ、さっきも言ったように、実際は日本からアメリカに輸出する自動車の関税率は六倍になっているわけなので、全然めでたくないわけですけども、いかにも譲歩したように見せる。これは多分、トランプ大統領が不動産取引とかでやってきたディールの手段なのでしようけれども、よくある手段ではありますが、こういうのも結構効いているということです。

裏づけになるデータをお見せしますが、これは横軸に国内総生産、縦軸に貿易依存度を取ったものです。経済学ではよく知られている話ですけども、大国のほうが貿易依存度が低い。右下にあるのがアメリカと中国です。日本も大国だから低いわけです。これから何が言えるかというと、経済が大きい国は国内でいろいろなものをつくっているから、貿易を止めてもそんなに困らないわけです。逆に、ルクセンブルクとか香港とかシンガポールは、加工貿易とか中継貿易みたいなことをやっているの、貿易が止まると非常に困るわけです。こ

のため、追加関税を課せば貿易依存度が高い国を締め上げるができるということです。

その例がさっきから言っているベトナムなのです。これは横軸にアメリカと合意した順番に代表的な国を挙げました。最初にイギリスと合意したわけですけども、イギリスは対米貿易赤字国なのです。ですから、トランプ大統領もイギリスには甘いわけです。イギリスに対しては、アメリカに輸出する際の関税率は一〇%にまで下げてあげました。貿易依存度は六五なので、ほどほどですね。

その後は、どれもアメリカに対米黒字を出している国と交渉しているわけですけども、一番早かったのは七月二日、ベトナムです。ベトナムの貿易依存度は右側に書いていますけれども、一六五%なのです。これは全世界ですけども、対米依存度も非常に高いのでしよう。ということで、アメリカが二〇%の関税を課す一方で、ベトナム側は対米輸入の関税を全てなくすという非常に非対称な合意を結ばれているわけです。

その後やったインドネシアの関税率は一九%。これもさっきのアンカリング効果で、東南アジアの国は対米輸出でお互いに競っているわけだから、ベトナムが合意すると、ベトナムに負けるという声が国内から出てくるわけです。そこでアメリカは、ベトナムより一%下げて

やるから、今、妥協したら得だということとインドネシアは降りてくるということで一％低いわけです。フィリピンも同様に一九％でした。

その後の日本は、対米関税率は一五％でした。日本とASEANの対米輸出品はどれが競合するか分かりませんが、輸出されたというものはあるので、日本も早く妥協したほうがいいよ、その代わり一五％まで下げてください、今までが一番低いですよということも日本も降りてしまおう。

日本みたいな大国が降りるとEUも我慢できなくなつて降りてしまうということです。このように総じていえば、貿易依存度が高い国が先に降りるようになっていくということです。

(2) トランプ政権への対抗策

次に、ではどうしたらいいかということで、対抗策としては、これも交渉理論では分かり切ったことで、分割統治戦略には、交渉相手国が協調して対抗することが有効だということです。一番いいのは、相手国が交渉を拒否するとどうなるかというと、トランプ政権は物価が上がって窮地に陥る。第一次政権のときは、関税をかけているのはほぼ中国だけでしたけれども、今、全世界にかけているわけなので、確かにアメリカは大国で輸入依存度が低いといっても、全ての国に関税をかけていると物

価が上がります。それで何か得られればいいわけですが、何も得られなかったということになると、結局、中国が大豆を買ってくれなかったとか、国内の自動車の値段が上がったとか、消費者や農家に悪いことばかりになるので、突き上げを食らうわけです。ということなので、この戦略は理論的にはいいわけですが、でも、相手国間の利害が異なると、囚人のジレンマが発生して抜け駆けが起きてしまうということです。

仮想的な例ですが、アジ研の磯野さんという人の面白い論文があったので、それを参照しました(図10)。この数値は単なる例です。どういう例を考えているかというと、日本やEUが協調してアメリカと交渉している。日本とEUが協調してアメリカに妥協しないか、妥協するかという状況を考えているのです。

両国が妥協せずにアメリカが関税を削減すれば利得はマイナスになる。これはどういうことかというと、日本もEUも全く妥結しなかったりすると、さっき言いましたけれども、トランプ大統領は日本やEUからの輸入品の値段が上がって、それで国内からも批判が出てくるので、こらえ切れなくなって日本やEUの関税を下げる。と日本やEUの被害は減るだろうということを考えているわけです。

それに対して、一方のみが妥協すれば、妥協した国の

図10 対米交渉を巡る囚人のジレンマの例

対米交渉を巡る囚人のジレンマの例

- ・ 両国が妥協せず米国が関税削減すれば利得は－1
- ・ 一方のみが妥協すれば、妥協した国の利得は－2、妥協しない国の利得は－4
- ・ 両国が妥協すれば利得は－3
- ・ 「妥協しない」が最善だが、相手国の抜け駆けへの疑心暗鬼から、実際は「妥協する」が成立

		日本	
		妥協しない	妥協する
EU	妥協しない	－1、－1	－4、－2
	妥協する	－2、－4	－3、－3

資料：磯野(2025)を参考に作山作成。

利得はマイナス二なのに対して、妥協しなかった国の利得はマイナス四とします。ここで、利得表の前の数字がEUで、後ろが日本の数字です。例えば、EUだけ先に降りて日本が妥協しないと、EUはよい子だから関税を少し下げてあげましょう、日本はだらだら交渉する悪い子だから追加関税を上げてやるということになると、さらに状況が悪くなるわけです。だから、日本もEUも相手に出し抜かれるのは非常に恐ろしいことになるわけです。

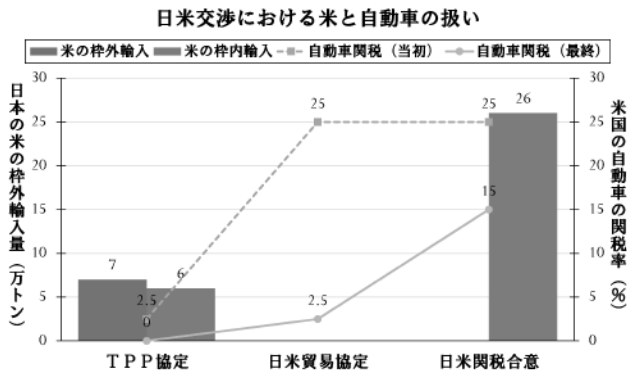
最後に、両国が妥協するとマイナス三ということで、関税はちょっと下がるかもしれないけれども、たくさんは下がらないと考えられる。

そうなると、「妥協しない」が両者にとって最善なわけですが、相手の抜け駆けが怖いので、実際は「妥協する」を選んでしまう。経済学的にいうと、どちらも妥協しない、どちらも妥協するがナッシュ均衡なのですが、結局、「囚人のジレンマ」と呼ばれる悪いナッシュ均衡が実現してしまうということです。

これは交渉のまとめみたいなものですが、日本からすると踏んだり蹴ったりだという話をしたいわけですね(図11)。アメリカとはTPPやいろいろな交渉をやっていますよね。TPPの結果はどうだったかという、日本の米をどれだけ守るかということ、アメリカ

図11 日米交渉の利益バランス

累次の対米交渉で利益のバランスが崩れ、米国が一方的に利益を獲得



注：日米関税合意における日本の枠内輸入は34.6万トン（2024年度）×75%で算出。

の自動車の関税の撤廃をどれだけ取れるかというのが実際の関心事なわけで、それについていいますと、日本の米については、TPPではアメリカの輸入枠をミニマム・アクセスの枠外に七万トンつくって、ミニマム・アクセスの枠内で中粒種を六万トン買うという合意を結びました。その代わりアメリカの自動車関税はゼロになりましたということです。このときは、米を開放していいかどうかは別として、ちゃんとパートナーは成立していたわけです。このときも安倍首相や交渉をやった人は、日本の米を譲ったのはアメリカが非常に大きな譲歩をしたので、日本も大きな譲歩をしたということを国会でも説明しています。

それに対して、二〇二〇年一月一日に発効した日米貿易協定でアメリカは何をしたかというと、このときはトランプ大統領ですけれども、自動車関税を二五%上げると脅してきて、日本がいったんは拒否した日米貿易協定を結ばせた。最終的には、アメリカの自動車関税はなくならなかったで、二・五%のままでした。日本の米については何も譲歩しなかったで、これはある意味、相打ちですけれども、自動車関税の脅しに屈して、日本は牛肉や豚肉、小麦などをTPP協定並みに譲ってしまっているわけです。

最後の今回の日米合意についていうと、アメリカは実

際に自動車関税を二五％かけてきた。それを一五％に減らしたということで、アメリカは譲歩したつもりなのでしょう。代わりに米の輸入を七五％増やしたので、七五％というようによく分らないですけれども、二六万トン増えることになるので、TPP協定の妥協に比べるとはるかに大きい。四倍以上も多くの米を買わされたにもかかわらず、対米の自動車関税が六倍にも上がったということなので、いかに踏んだり蹴ったりかが分かりますよね。

ここまでのまとめとして、対米交渉の問題点と今後の対応についてです。赤澤さんは経済財政担当大臣を辞められる前にこういう発言をしているのです。覇権国である米国が、今まさに世界秩序を変えようとし、これまでとは異なる経済外交を行う中で、日本としては他国と比べて不利ではない交易条件を確保し、しかも経済の不確実性を少しでも減らすことが求められていると。要するにアメリカがやっているのはガット違反だとか、日米貿易協定違反だろうとか、いろいろな国内の批判はあるのですけれども、赤澤さんとなると、覇権国のアメリカが変わってしまったのだからしょうがないでしょうと。そういうアメリカの国際法違反は水に流して、とにかく日本が生き延びる交渉をやっているのだということを言いたかったのでしょう。

ただ、姿勢としてはかなり問題で、自動車の損失回避が優先になっていて、日本が法の支配を毀損することへの危機感が乏しいわけです。結局、アメリカがやっていることは、力による現状変更であり、中国がやっていることと本質的に変わらないわけです。アメリカのこうした行動を認めると、中国にやられることに言い返せなくなってしまうわけです。欧州議会なんかではまさにそういう議論をしていて、トランプ大統領との合意を認めると、これからEUは対外的に法の支配だとかそういうことが一切言えなくなる、それでもいいのかというのを欧州議会の人は議論していました。例えば、イスラエルやロシアの国際法違反にもの言えなくなるわけです。

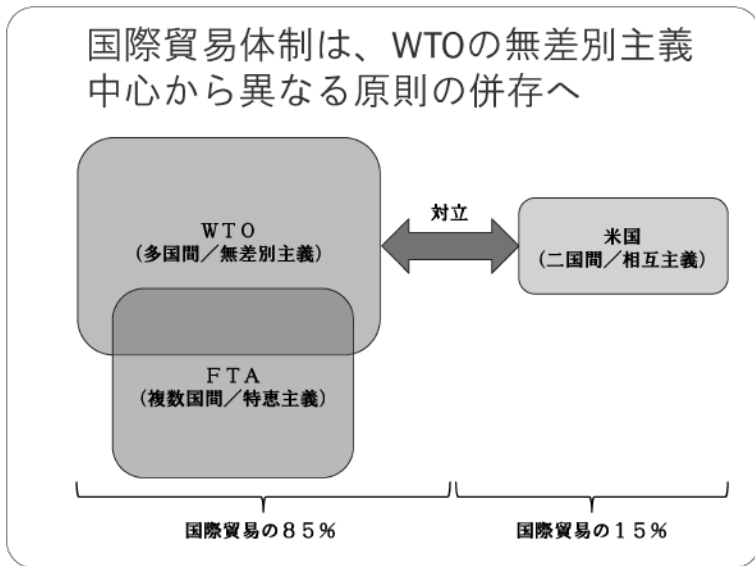
次に、私は、日米合意は相互関税に関する最高裁判決までは待つべきだったのではないかと思います。というのは、日米交渉をやっているときに第一審で違法判決が出ているので、国内で違法なものについて譲歩はできませんというのは、ちゃんとしたロジックだと私は思うのです。

また、対米交渉では、利害が比較的近いEUとの連携によって交渉力強化が可能だったと思います。

(3) 国際貿易体制の展望

将来の展望の話ですけれども、分かりやすいかどうか分かりませんが、図をつくってみました(図12)。WT

図12 国際貿易体制の展望



Oの原則は多国間主義、無差別主義です。主に、さっき説明した最恵国待遇とかそういう原則で行われているわけです。WTOが機能不全になったので、最近ではFTAがはやっていて、これは複数国間である国だけに関税削減のメリットを与えるという点で特惠主義ですけれども、これはWTOのガット二四条に基づくもので、WTOの枠内と言えないこともない。はみ出ているのは、電子商取引とか新しいルールもあるので、はみ出るように書いてみました。これらの原則を遵守している国々が国際貿易の八五%を占めているのです。

これに対して、アメリカが二国間主義に移行し、その基本原理は相互主義です。この相互主義というのは、お互いにメリットを与えるというよりは、トランプ大統領のロジックは、これまで日本やEUがアメリカから搾取してきたから、搾取してきた分を取り返すという意味の相互主義です。つまり、アメリカはEUなどの市場をこじ開けて、アメリカの関税を上げるのだという意味の相互主義です。アメリカが世界貿易に占める割合は一五%といわれています。

最近、よく国際経済学の分野で言われているのは、今後どうなっていくかというと、結局アメリカはなかなか変わりようがなさそうなので、アメリカとの間ではこういう二国間主義、相互主義に付き合わざるを得ない。た

だ、ほかの国は、あまりアメリカに反撃したりはしていないので、当面はWTO体制をちゃんと守ってやりましょうということになるのではないかという認識が強いです。

ただ、アメリカとWTOの考え方は非常に哲学的などうか、根本的に対立があって、WTOの無差別主義がなぜ機能しなくなったかというところ、私が思うのは、日本で最近、外国人の土地取得を規制しろという議論がありますけれども、あれが非常にいい例だと思うのです。あれはWTOのサービス貿易協定で、日本は外国人の土地取得に対して内国民待遇を与えてしまっているのです。

最恵国待遇だったら日本人と外国人を差別して第三国を差別しないということなのですけれども、内国民待遇を与えているので、外国人と日本人が完全に同等でないといけないわけです。だから、WTO協定によれば、日本は外国人の土地取得を一切規制できないのです。それは別に外国から求められたわけではなくて、ガット・ウルグアイ・ラウンドのときに日本が自主的に開放してしまったのです。

あのときは日本の土地でアメリカ全部の土地を買えるぐらい日本の地価が高かった時代だったので、それ現代に適用すると中国の人が日本の土地を全部買い占めることもできるわけです。ただ、中国は共産主義で土地は国

有だから、中国が土地所有を外国人に開放することは永遠にあり得ないのです。だから、最恵国待遇、無差別主義というのは、そういうただ乗りができてしまうわけです。

四月二日のトランプ大統領の大統領令にもそういうことが書いてあって、WTOの最恵国待遇は、途上国などがただ乗りするところでもない原理であって、アメリカはそういうのでは絶対交渉できないと。既に関税を世界最低まで下げているアメリカが交渉でリカバーする余地はないので、相互主義に転換するのだということを言っていて、トランプ大統領のロジックにも一理あるわけです。中国のような社会主義の国とか、ロシアとか途上国とか、いろいろな国をWTOに取り込んでしまうと、アメリカが市場開放して、それに途上国などがフリーライドするという状況を変えようがないので、アメリカが逆切れするのも無理がないところがあるということです。ただ、彼の行動は決して褒められたものではないですけれども、こうした理由で、多国間の交渉が行き詰まるのは時間の問題であったというのは、私も行政官としての交渉の経験からして思います。

もうじき一時間になるので、最後にまとめをして終わりたいと思います。

トランプ関税は、国際法、国際合意、国内法に違反し

て、それに屈した日本の措置、特に米を七五%買うとか、こういうのも国際法に違反しているということです。

関税の原理としては、輸出供給が一定なら、追加関税の輸出国への影響は、アメリカの輸入需要、差別化の程度、例えば日本の緑茶だったら差別化されているから、あまり影響は出ないとか、そういうことになるということです。

追加関税の発動後に日本の牛肉は減少した。ただ、これは関税そのものというよりは、関税のアナウンスメント効果ではないかと思えます。逆に日本の輸入の約束についていうと、アメリカ産米の輸入拡大はWTO違反で、財政負担も一〇〇億円ぐらい増えそうだということです。

対米交渉には日本を含む相手国の協調が有効なわけですが、利害の相違による囚人のジレンマの克服が課題になります。特に、さっき言ったように途上国、ASEANとかと連携するのはなかなか難しいわけです。アメリカ市場に非常に依存しているので、アメリカに脅されるとすぐ屈服しているわけですが、自動車輸出なんかは日本とEUがほとんどだし、同じ先進国だし、国内市場もそれなりに大きいので、もうちょっと頑張ってもよかったのではないかと私は思います。

国際貿易体制の展望の話ですが、対米では相互

主義、それ以外はWTOの無差別主義とかFTAの特恵主義が当面は併存するだろうと考えています。

私からの報告は以上です。御清聴ありがとうございました。

5 コメント

○司会 御報告ありがとうございました。

それでは矢坂先生からコメントをいただきたいと思えます。よろしくお願いいたします。

○矢坂 作山先生からトランプ政権の様々な突飛な発言や行動をどのように考えればよいのかわかりやすく整理していただき、頭の中が非常にすっきりしました。しかも、厳密に事実などをきちんとふまえて説明されているので、説得力のあるお話だったと思います。というわけで、私にはさらに深くコメントする能力はなさそうなので、やや外在的なことを含めてコメントしたいと思えます。

二五年ぐらい前にパクス・アメリカーナ（アメリカ合衆国の覇権がもたらす「平和」）の本質とその態様、日本の受容の在り方などを検討する研究プロジェクトに参加していました。いまから言えば、アメリカが世界、厳密に言えば西側世界の覇権国家、基軸国として位置づけられていた「よき時代」だったのでしょう。パクス・ア



矢坂氏

アメリカナという社会経済の枠組みが変わりつつあることに気づきながらも、そのような「平和」がトランプ政権になつてばたばと崩れ去っていくことに驚いています。研究プロジェクトの成果として

出版された本（渋谷博史他編『アメリカ型経済社会の二面性』、『市場化とアメリカのインパクト』東京大学出版会、二〇〇一年）を読み返して、パクス・アメリカナ崩壊後の世界について考えてみたいと思いました。

そこで、第一のコメントは、パクス・アメリカナの崩壊をトランプ政権の関税政策などどう結びつけて考えるかという点です。

まず、前提としてパクス・アメリカナがどのように成立したかということを中心に整理しておくことにします。アメリカは新大陸国家なので、ヨーロッパやアジアの歴史的な過程で形成され、現在も根強く残っている協同組合主義や社会的な連帯といった社会制度、慣習があまりみられない。なぜそういう非市場的なシステムが残りを続けてきたかといえば、資本主義的な市場経済は社会を壊していく力を持っているので、その影響を緩和するセーフティネットとして非市場的なシステムを維持して

きたのだと思います。しかし、アメリカにはそういう歴史的な過程がもともとないので、純粋な市場経済が形成されやすく、ときに暴走しがちにもなったのです。

冷戦終了後にアメリカは政治、軍事、技術などの面で独り勝ちになっていったこともあって、アメリカ型経済社会のスタイル、考え方、論理が海外に移転されていく。資本主義的な市場経済が発展していく。そうしたアメリカ型経済社会がアメリカ以外の国にも浸透し、受容されていく、いわば世界の共通言語になり、パクス・アメリカナが成立したわけです。

しかし、トランプ政権のあり様はパクス・アメリカナが崩壊したことを如実に示しています。崩壊を招いた大きな原因の、一番目は、東西冷戦構造がなくなり、非民主的な計画経済やファシズムにもつながる独裁的な経済構造に抵抗しなければいけないという緊張が薄らいだことです。東側の経済体制に抵抗するために、民主主義社会、市場経済を守っていかなければいけないという必要性やエネルギーが減少してしまったのです。

二番目は、中国の世界における経済的な位置づけが変わり、アメリカの中国との付き合い方も大きく変わったことです。かつては中国はアメリカとの経済摩擦を通じて自ら市場経済メカニズムを導入して発展を遂げていきました。両国の経済システムが接近していくという期待

もあったのだと思います。しかしそうした経済発展スタイルが頓挫してしまい、レアアースなどの輸出制限といった経済的圧力で自国の利益を押し通すようになってきました。このような中国に対してどのような付き合い方が有効なのかを模索しなければならなくなり、アメリカにとっては大きな環境変化であったと考えられます。

三つ目は、アメリカの社会システムが行き詰まってきたことです。アメリカ型経済社会は、自由な市場経済を求めていくことであり、端的に言えば経済活動のグローバル化でした。その結果、国内の有力な製造業は海外に移転してしまい、国内の製造業は市場競争力を失っていく。アメリカの経済社会は産業分野の不均等発展のもとで社会の分断が拡大しました。自己責任的な考え方が強く、ヨーロッパ的な福祉国家社会とは異質な側面を持っているので、国民の貧富の格差拡大も容認されていく。パクス・アメリカナのもとで世界全体の経済水準を底上げし、その中でアメリカ社会も富を蓄積していくといった状況が失われていきました。そして衰退しつつある産業や貧しくなってきた国民に対して、アメリカの利益を守らなければいけないというスローガンが強い説得力を持つようになってしまいました。パクス・アメリカナはもはやその必要性や有効性が低下したということになります。

第二次トランプ政権は多国間貿易ルールや国内外の法規制・協定などを無視して、アメリカ利益誘導政策を發動し、アメリカ国内でも一定の支持を得てきたようです。作山先生が指摘された日本政府による日米貿易協定の関税撤廃率の改ざんは、経済的にも政治的にも「小国」を自認する日本が、トランプ政権のWTO違反の要求を実質的には受け入れるものの、WTOのルールを守っていることを強弁せざるをえなかった表れなのでしょう。

次に、いくつか質問させていただきます。まず最初の質問は、トランプ政権がとどめを刺したパクス・アメリカナの終焉で、トランプ政権が終わり民主党が政権に返り咲いたとしても、アメリカ第一主義といった社会経済スタイルが継続していくと考えるべきなのでしょう。トランプ氏の個性による影響が薄らぐことになり、共和党から民主党に政権が移れば、政策の揺り戻しがあると考えるべきなのでしょう。そのあたりのご判断をお伺いしたいのが第一の点です。

二番目は、トランプ関税政策をめぐる最適関税論についてです。最近のトランプ関税政策への評価をインターネットで検索すると、かつてはあまり議論されていなかった最適関税論へのポジティブな評価が目につきます。トランプ関税は経済学的にも有効であり、容認されるという議論が多くなっているのです。

最適関税論はどういうものなのでしょう。ごく簡単に言う、従来のヘクシャー・オリーンの提唱する自由貿易論が相互に実質所得を最大化できるという議論は、自ら交易条件を変化させることができない「小国」によって貿易が行われていることを前提にしており、アメリカのような大国には当てはまらないのです。GATT/WTO体制は世界の「小国」の連合体であり、アメリカのような大国は関税で交易条件を変化させることができるので、一定の関税によって自国の利益最大化をもたらしことができる。たとえば、『大国』が関税をかけることで輸入需要が減少すれば、輸入財の価格が低下し、それが輸出財の相対価格を上昇させ、交易条件が有利なものに変化する」(齋藤潤「トランプ関税の背景にあるもの」最適関税で迫る国際的な所得移転システムの見直し」日本経済研究センター、二〇二五・五)という

わけです。アメリカのような大国は、一定程度関税を高めることでより大きな利益を得ることができる。関税率をあまりに高くすれば、一種の鎖国状態みたいになってしまうので、それは無理だとしても、二〇%程度の関税をかけることは有効だというようなことが議論されています。トランプ氏の経済政策のブレーンだと言われている大統領経済諮問委員会委員長のステイブン・ミラン氏が書いている論文を、トランプ氏が使ったので

はないかという記述も見られます。最適課税論はいま実際にどのように評価されているのか、従来の自由貿易議論を上書きするようなものになってきているのか、ご意見を伺いたく存じます。

三番目の質問はトランプ関税の負担についてです。作山先生は輸出財の差別化の程度が関税の負担のあり方を規定すると指摘されていました。差別化されない輸出品は、輸出する国の企業が価格を引き下げて増えた関税を負担するので、アメリカの消費者価格は据置きになります。アメリカ政府は関税の部分だけ税収が増えて、それを財源に様々な貧困層への援助政策を実施することができるといわけです。差別化される輸出品としては、レアアースなどの希少な生産資材、またコーヒーやバナナといったアメリカでは生産されない熱帯農産物などが挙げられます。

もっとも差別化商品、非差別化商品についていま一度考えてみると、状況はかなり変わっているのではないかと思います。製造業のグローバルな事業展開は急速に広がっています。たとえば、ASEAN諸国と日本、中国をめぐる東アジアの経済圏は大きく拡大していて、アメリカを核とする経済圏の規模を上回っています。それはまさに製造業のグローバル展開と密接に結びついていて、研究開発、企画・調整、部品製造、組み立てといっ

た部門が国境を越えて網目状に広がっているわけです。

このような経済活動のグローバル化を前提にして、アメリカはもっぱら大消費市場として注目されてきました。アメリカの旺盛な消費が世界経済を牽引してきたわけです。しかし、輸出側に目を向けると、いわゆる途上国と言われているような国がグローバルな工業化の網の中に組み入れられていくと、その製品がどこで生産されたのが不明確になっていきます。また巨大な消費市場での激しい販売競争が背景にあるでしょうが、日本の自動車のアメリカ国内での小売価格はあまり上がっていないということが報道されています。アメリカの消費者への関税の転嫁は進んでいくとしても相当緩慢な動きでしかなさそうです。差別化、非差別化製品の負担のあり方によって関税の負担構造が変わるというのはそのとおりだと思いますが、自動車などの具体的な品目を念頭に考えてみると、差別化されにくい製品が相当に広がっていて、差別化の効果も鈍っているのではないかと思われるのです。輸出品目の差別化についてのご意見をお伺いしたい。

最後の質問は、トランプ関税政策をはじめとするアメリカの政策にどのように対応していけばよいかという問題です。囚人のジレンマの例で示されたように、各国が連携するのが被害を最小にする手段だと思います。しか

し、アメリカと中国が自国優先と称して非協調的な行動を取るようになった状況では、多くの小国は損害を最小限に抑えるために軍事・政治・経済的な連携、協調を取っていくことが有効であると理解していても、場当たり的で自己中心的な行動を優先してしまいがちです。

作山先生はEUとの連携を提案されています。私も選択肢の一つだと思いますが、EUの経済的な発展は安定しているものの、かつて「ゆっくり衰退する欧州」と言われたようにEUは活力という点で魅力に欠けています。ASEANの経済発展はいちじるしく、日本や中国の経済活動に大きな影響を与える力を持っていますが、日本との文化的・社会的な関係は濃密であるとはいえません。最後のあたりでWTOは行き詰まっていると話されていました。経済連携をベースにした幅広い領域での連携活動を目指すことは中長期的には不可能ではないようにも思いますが、そのような相互連携組織へと発展しそうなFTAはまだ見当たりません。作山先生が考えられる小国の連携組織のあり方、可能性についてお伺いしたいと思います。

以上です。

○司会 ありがとうございます。作山先生が最後にお話しになられた国際貿易体制の展望についてさらなる御意見をお伺いしたいということだったと受け止めまし

た。

矢坂先生のコメントを私が十分理解できていないところがあるのですが、一つ目は、今後の世界秩序はどうなるのか、アメリカは戻ってくるのかという話だったと思います。

二つ目は、経済学の世界ではなく、もう政治学の世界ではないかということです。最適関税論をどう考えたらよいのか、それを適用できる条件は、アメリカを含めて存在しているのかといった話だったと思います。

三つ目は、グローバルサプライチェーンの形成が進む状況で、トランプ関税はどのような意味を持ち得るのかという問題提起だったと思いました。

最後は、FTAの可能性ということだったと思います。大國間の争いに小国は埋没せざるを得ないのではないか。こうした悲観的な見方に対して何か展望は見いだせないかということです。

それでは作山先生からリプライをお願いいたします。

○講師 矢坂先生、コメントありがとうございます。御趣旨は非常によく理解できました。ほかの先生方の御意見も聞きたいので、簡潔に、順番にお答えしたいと思っています。

一個目は、アメリカはトランプ大統領がいなくなった後、どうなるのだろうかと思うのですけれど

も、私の手に余る質問だと思うのですが、いろいろな発言を見ていると、アメリカはトランプ路線でこれからも変わらないのではという人が多いような気がします。一つの理由は、バイデン政権でも、こういう保護主義的なことはずっとやっているのです。

今日の議論の前提として、アメリカは関税を上げまくっているわけですが、WTOのルールからすると、そうした行為をWTOに訴えてアメリカが負ければ、ほかの国が報復関税とか報復措置をとることができるわけです。それができていない理由は簡単で、皆さんも御承知だと思いますけれども、WTOの第二審の上級委員会というのがあって、その上級委員がアメリカの反対で今一人もいなくなっているわけです。だから、第一審のパネルは、そのたびにパネルを三人選ぶので、それは審理できるのですけれども、アメリカが訴えられてパネルで負けて、実際、第一次のトランプ関税もWTOで負けているのですが、上訴したら上級委員はいないので、そこで審理ストップで確定できない。なので、トランプ大統領は幾ら関税を打ちまくっても、WTOでそもそも決着がつかないというのが大前提にあるわけです。

発端は、オバマ政権のときからやっているのです。二期目の上級委員を拒否したのがオバマ政権の前例で、トランプ政権から完全に再審は全部ストップして、バイデ

ン政権もそれは続けていたのです。あとは、第一次トランプ政権のときは、日本はあまりターゲットにならないので知られていないかもしれないですけども、鉄鋼関税とかああいうのもバイデン政権もそのまま続けているのです。

矢坂先生もおっしゃいましたけれども、根本的には中国に対する非常な警戒心が多分一番強くて、中国をWTOに入れた二〇〇一年ぐらいは、中国もこれから発展したら資本主義国みたいになって、今までの利益をちゃんとアメリカにも返してくれるのだろうと思ったけれども、国家資本主義を維持して、全く違う世界になって、アメリカに挑戦するようになったので、中国を何としてもたたき潰さなければいけないとなっているのがアメリカのコンセンサスのようです。

そういうことからすると、トランプ大統領がいなくなっても、仮に民主党政権になっても、そんなに変わらないのではないかというのが大方の意見ではないかと思えます。私も多かれ少なかれそう考えています。だから、長期的にトランプ大統領みたいなのと付き合わないといけないということです。

二つ目の最適関税のことについては、国際経済学の世界の扱いは、今まで理論的可能性としてはあるという扱いでした。経済学者はとにかく自由貿易が好きなので、

自由貿易はいいと言いたいわけですけども、理屈で考えると、大国の場合だと関税をかけると輸入価格が下がる一方で関税収入が増えるから、輸入大国だと関税をかけたほうが経済厚生が高まる場合が理論的にできてしまうのです。また、関税を正当化する根拠としては幼稚産業保護などもあるのです。ただし、それを実践したほうがいいという人はほとんどいなくて、実際、私が知っている研究例でも、最適関税をやってみたら、すごい高い関税が必要だという研究は結構あるみたいなので、現実的ではないというのが今までの学界の考え方だと思います。

さらに言うと、トランプ大統領も最適関税に言及することはあったけれども、あれをやろうとはしていないようなのです。スティーン・ミラン氏は、前は大統領諮問経済委員長で、今度連邦準備制度理事会の委員になったようです。この人の論文を見たのですけれども、あまりこの人の言うことは聞いていないみたいなのです。

この人は、その論文では、関税は徐々にかけたほうがいいとか、徐々に上げていったほうがいいと書いてあるのですけれども、トランプ大統領はいきなりどんとかけましたよね。だから、この人の意見もあまり聞いていない、むしろ元通商代表のライトハイザー氏とか、そういう人の意見を聞いているのではないかと私は思っています。

す。

トランプ関税の話に戻ると、最適関税というのはあまり眼中になくて、私の理解だとトランプ大統領が一番やりたいのは一〇%の一律関税です。トランプ関税の最大の眼目は、関税収入を確保したい。実際、これでトランプ減税の財源にしたいとか、今日のニュースにありましたが、対中関税で被害を受けたアメリカ農業の救済に関税収入を使いますというのが大々的に発表されていたので、すごい金額になっているのです。

つまり、最適関税というのは、ちょっとした口実としてはあるかもしれないけれども、本当にやりたいのは一律関税で、実際、各国との交渉でも、イギリスに対しては一〇%以下には絶対下げていないわけです。だから、交渉でも必ず下げない岩盤が一〇%です。それ以降の相互関税は、最初は貿易赤字の解消とかと言っていましたけれども、結局は交渉のツールだったのが分かってきて、一律関税と合わせて日本も一五%まで下がったわけです。だから、これは結局交渉のツールなのだなと。品目関税も、製造業を復活したいというのはあるのでしょうけれども、打ち出し二五%で、さっき言いましたが、アンカリング効果で最終的には一五%というのが私の見方で、一律関税が核なのではないかということです。

三つ目は、差別化財の話で、私の例は、どちらかとい

うと日本の輸出への影響を考えているので、日本の農産物は基本的に高いけれども、差別化されているから輸出されているというのが前提で、牛肉とか緑茶もそうですよ。分かりやすい例として出しただけなので、実際にはなかなかその判別が難しいというのはおっしゃる通りだと思います。

工業品の世界なんかだと、相手の企業に納入するスペックに応じてつくっているの、差別化されているのではないかというのは、聞いたことがあるのですけれども、関税がかかったから、アメリカがなくなったから東南アジアの自動車会社とか製造業に売れるかというところではない面もあるような気がします。

片や矢坂先生がおっしゃった原産国が不透明なのではないかというのは非常に大事なポイントで、トランプ関税でも問題になっているのはiPhoneです。iPhoneは御承知のとおり、アップルがアメリカで設計していますけれども、製造しているのは中国なので、中国に追加関税をかけるとiPhoneが高くなってしまうわけです。それをどうするか。いろいろロビイングしたりして関税が減免されているようなことがあるようですけれども、結局、矢坂先生がおっしゃったように、工業品の世界でグローバルサプライチェーンが展開されていて、構想とか設計図はアメリカでつくっているけれども、アメリカで生産さ

れていないので、まさに関税をかけると自爆行為になってしまふというのが多々あるので、そこは難しいところだと思います。

あと、価格転嫁の話も非常に重要な点で、私が言い残したことをおっしゃってくださったのですけれども、日本の自動車会社が価格転嫁していないのは、トランプ大統領が価格転嫁したら承知しないと脅しているのです、それに付度している部分が多々あると思うのです。アメリカの流通業などもそうみたいです。アメリカの小売業が関税分を表示しようとしたら、トランプ大統領に直々に怒られたとかという話もあったのです。

私が思ったのは、本当はトヨタとか日産とかの一番いい戦略は、関税分をどんどん転嫁すればいいはずなのです。すると消費者価格が上がって、消費者が困って、消費者がトランプ大統領に文句を言うので、マクロ的にはどんどん転嫁したほうがいいはずなのですが、ミクロ的にはアメリカの自動車会社も転嫁するとトランプ大統領に名指しされて追加関税をかけられるおそれがあるので、みんなおどおどしていて、転嫁しないで自分で抱え込んで、自動車会社の損が拡大しているということもあるのだと思います。

多分、協調利上げは独禁本違反でしょうからできないのでしょけれども、本当はトランプ関税をどんどん転

嫁したほうが自分の収入も損が減るし、トランプ大統領をギャフンと言わせるという面もあるので、自動車に限らず、トランプ関税をかけられた製品は、本当はみんなでどんどん転嫁すればいいのだけれども、なかなかできないという実態があるということではないでしょうか。

最後の今後の展望の話はおっしゃるとおりで、今のところ、ちょっと悔しい話ですけれども、アメリカの大国の影響力、交渉力が強いというのは事実なので、実際に屈せざるを得ないというのは多分にあるわけです。

狭い将来の姿を考えてみたのがEUとの連携という私の話ですけれども、難しいのはおっしゃるとおりだと思います。

あと、さっき言ったように、東南アジアなんかとは立場が違い過ぎるので、立地は近いですけれども、組むのは非常に難しいと思います。

よく言われるのは、TPPを推す学者も多いですけれども、TPPをあれだけ持ち上げるなら、TPP諸国が連携してアメリカと対抗するか、そこまでやればTPPも大したものだということになるわけですが、結局アメリカと交渉することになったら、みんな腰砕けになって、ばらばらに交渉しているわけです。TPPってどこに行ってしまったのと。TPPを評価する学者は多いのですけれども、さっき言ったように、アメリカが抜けた

TPPをつくったから、あの裏で日本が違法な日米貿易協定を結ばなければいけなくなっちゃったわけです。

だから、TPPを上げる人は日米貿易協定のことを絶対口にしないのです。表裏一体で、TPPがあったから日米貿易協定ができたのですけれども、TPPはレベルが高くて都合がいいけれども、日米貿易協定はガット違反で都合が悪いので、誰も言わないということがあるわけです。

今、言われているのは、アメリカはどのように救いようがない、変わりようがないわけだから、ほかの経済連携をどんどん進めましょう、FTAを進めましょうというのはよく言われています。さらに、きれいごとでTPPとEUを合体だという人もいましたけれども、私はあまり現実的だとは思わないです。

長期的には、経済連携を拡大していけばアメリカを締め出すことになるわけだから、それでアメリカが困ると思えば確かに効果はあるのかもしれませんが、ただ、その前提としては、アメリカの経済がもっと小さくなって、対外の貿易にもっと依存して、FTAのネットワークから外されて困るというようにアメリカのリーダーが思わない限り、そうはならないので、どういう形であってもアメリカが行動変容するのはなかなか難しいのではないかと思います。

6 質疑

○司会 ありがとうございます。

先生生方からコメントや御質問があればお願いいたします。友田先生、お願いします。

（価格転嫁による物価上昇は）

○友田 先ほどコメントのやり取りで、価格転嫁が進んでいないというお話がありました。企業が抱え込んでしまっていると。しかし恐らく、いつの時点かで転嫁するなり何かやらないと、抱え込み続けるわけにはいかないと思うのです。そういう時点がいつ訪れるのかを予想することは難しいと思いますけれども、そういうことが訪れるのか、訪れたとしたら、どういうことになるのかということは何かお考えはありますでしょうか。

○講師 御質問ありがとうございます。そこも私が言い忘れていたところなので、非常にありがたい御質問ですけれども、最近、価格転嫁が結構進んでいるのではないかとされています。この資料をつくった後に、そういうニュースがよく出てきたのです。

最近アメリカの物価上昇率が結構加速しているらしくて、多分いろいろな要因があるのでしょうけれども、転嫁がかなり進んでいるのではないかということも言われているみたいです。引用した研究は八月までのものだ

ったのですけれども、九月以降ぐらいからはかなり進んでいるのではないかと思います。

友田先生がおっしゃるとおりで、ウォルマートもどこでも抱え込み過ぎると自分の損が増えるので、いつかは転嫁しないといけないわけです。転嫁が遅かったのは、在庫があったとか、トランプ大統領に付度していたとか、いろいろなことがあるのでしょうか、半年か何か分からないですが、これからは多分どんどん転嫁されてくると思うので、影響も出てくるのではないかと思います。

トランプ大統領が一月に免除したのは、コーヒーが特に値上がりが大きいですね。あと牛肉とかの値上がりが大きいので、そこかなり消費者の反発に配慮ざるを得なくなったところがあって、物価高騰で彼が腰砕けになったのは初めてではないですか。日本からの牛肉輸出はごく僅かでしょうけれども、牛肉の値上がりによって、たまたま日本の牛肉も免除されたとか、緑茶も免除されたということがあるので、これから関税の転嫁かどうか分かりませんが、物価の値上がりが止まらないと関税への批判が高まって、より腰砕けになる可能性、要するに消費者の関心が高いので、主に食料品ですよね。農産物の免税が広がっていく可能性は十分にあるのではないかと思います。

○司会 ありがとうございます。ほかはいかがでしょうか。

○谷口 今のはどちらかというと食べ物のお話でしたが、この間のニューヨーク市長選挙などをみると、流れがちょっと変わったなという印象をもちます。インフレがすごくて、例えば住宅、家賃だとか生活のベーシックなところで価格が高騰しています。トランプの場合はアナウンスメント効果狙いが相当多くて、やるやるというって、すぐにやったわけではないです。その間に駆け込みだ何だといって、いろいろな形で企業的な努力で対応してきたものが、ほぼ対応期間が過ぎてしまったのではないかな。そこで、今、にっちもさっちもいかない状態が八月、九月、一〇月以降にどんどん出てきているのではないのでしょうか。輸入関税の影響はすぐには現れないということは、かなり前からいろいろな方がおっしゃっていました。半年ぐらいうるだろうと言っていた期間が過ぎたところで、今の問題が出ているのではないかなという大きな流れを感じるのですけれども、いかがでしょうか。

○講師 御質問ありがとうございます。確かにおっしゃるとおりで、さっき緑茶と牛肉の分析も紹介しましたけれども、これが当てはまるかどうかよく分からないですが、確かにトランプ大統領の場合だと、四月に急に関税

をやると言って、九〇日間の猶予でまた上がるということなので、それのため込んだわけです。普通に考えると、ここのため込んだ分がまだあるということで、その後、EUや日本、大国とは交渉がまとまってきたので、ある意味、輸入環境が安定してきたのは九月以降ぐらいなのです。そこで多分、追加関税が課された正常な状態になって、見通しもついてきたので、これだけ転嫁すると、どれだけもうかるというビジネス上のめどがついてきたというのはあるのではないかと思います。

そういう意味では、これは想像ですけれども、今年の四月から前半ぐらいは見込みがよく分らないので、さっきも言いましたが、すぐ転嫁するとトランプ大統領に怒られるという恐怖感とかもあって、なかなか転嫁が進まなかったということはあるのではないかと思います。

（基軸通貨としてのドルの行方）

○谷口　ところで、貿易の話をするときには、どうしてもモノの話に終始します。私なんかもう頭しかないのですけれども、他方では資本・資金が重要です。輸出関係の問題ではカネですよね。そのときの最大の問題は決済手段です。いまだにドルの信認が圧倒的に高く、国際的な通貨決済手段としてのドルが依然として独特の地位を持っています。そこが変わらない限り、いろいろなことがあってもみんな帳消しにされてしまいま

す。

今の日本の場合でみると、例えば為替レートの問題から始まって、日本の株が上がっている理由をどうやって説明するか私には全然分らないのですけれども、とにかく好景気なのでしょう。カネが動いているだけでそうなっているのか、アメリカの覇権に逆らうと大変なことになるという感覚が残っている。

九七年の通貨危機のとき、韓国も含めて日本も悲哀を感じたわけですが、そういうものがまだまだ残っていて、アメリカの覇権が最後の局面のような気がするのですけれども、その辺りをどうみたらいいのでしょうか。

○講師　これは国際金融の話なので、私の力量ではなかなか対応できない話ですけれども、そこがアメリカの交渉力の源泉でもあるし、みんながドル以外にはないと思っているから、こういう結果になっているのもあると思うのです。

それで思い出したのですけれども、日本との交渉の関係でいうと、実はさっき日本はアメリカに対して交渉カードがないと言いましたが、本当はあって、アメリカ国債を全部売ってしまうと脅かすというのは、まさに日本の持っている不可欠性です。昔、橋本龍太郎氏がそういう話をしたらしいですけれども、さすがにそれを発

動すると、安全保障とかどんな報復をされるか分からないので、カードは持っているが、実質上使えないということなのでしょうけれども、では、ドル国債を売り飛ばしたら何を買うというのがないわけです。結局、脅しには使えるかもしれないけれども、さらにそれで足元を見られてしまうということもあると思うので、やはりドルの信認が核にあるというのはそのとおりだと思います。

あと、トランプ関税の関連でドルについて言われているのは、さっき矢坂先生もおっしゃいましたけれども、ミラン氏の論文にはまさにその話を書いてあって、アメリカドルは、決済通貨とかいろいろなところで各国が欲しがるからドル高になってしまう。そうなるとアメリカが輸出しづらくなるではないか。ある意味、公共財ですよ。決済通貨をただで提供してやっていることによって、ドル高になって、アメリカは貿易赤字を被っているのだから、日本、EUみたいなただ乗りしている国には対価を払わせなければいけないのだという話になってくる。

あと、トランプ関税をやるとドル高になるから、またまた輸出しづらくなるではないかと、いろいろな議論があるのですけれども、トランプ大統領が考えているのは、アメリカが暴れてもドルの覇権は揺らがらないから、ある程度、暴れまくってもそこは大丈夫だろうという前

提で今の行動が出ているのだと思っています。

(法の支配はどこに行ったのか)

○谷口 最後にもう一つ。今日は本当にいい勉強になったので、ぜひ聞きたいのですが。日本が外交政策を進めるときに、どの人も言っているのは、少し前に、安倍首相が言い出した「自由で開かれたインド・太平洋」と、「自由と民主主義」という話がありますが、それに加えて、もう一つ、正義の問題があると思うんです。つまり、自由と民主主義を掲げて開かれた経済をやってきた国々には常に正義があったという神話が存在していた。その正義をアメリカは今失いかけているのではないか。心配なのはベネズエラの問題です。ロシアに対して、ウクライナの問題であまり強く言わないトランプが、軍隊を出す、地上軍を派遣するとまで言っていて、他方ではノーベル平和賞をくれとなると、社会的正義、自由、民主主義、平等という理念の背後にあるアメリカといった姿がほとんど崩壊するような事態が発生していて、いったいアメリカはもつのかという不安があるんです。その辺りはどう考えますか。少し頓珍漢なことを聞いてしまっ

て申し訳ありません。

○講師 私が言ったことも重なるのですけれども、私の用語でいうと法の支配という話なのです。日本が一番苦しいのは、安倍政権の時は「法の支配」は大好きな用

語だったのですけれども、中国やロシアとか北朝鮮に対してする上でのマジックワードだったのは、ああいう国には法の支配がない、日本やアメリカやEUにはありますよね、だから我々がまとまるということに理があるのだということ、それなりに説得力があったと思うのです。

私も言ったように、まさにアメリカが法の支配をぶち壊すようなことをやっているわけだから、関税もそうですけれども、グリーンランドをよこせとか、パナマ運河をよこせとかというのは、まさに力による現状維持にはかならないので、日本政府が股裂きの非常に苦しい事態になっているというのは谷口先生のおっしゃるとおりだと思うし、あまり日本政府も法の支配と言わなくなりましたよね。

○谷口 単語としては減ってきましたね。

○講師 それは、やはりアメリカが法の支配が蹂躪しているのを黙認して、軍門に下っているではないかと言われてしまうとそれまでなので。また、もう少し話を敷衍すると、多分、短期的に自動車関税から免れたいので、法の支配を妥協してでも日本はアメリカと合意を結んだでしょうし、それでアメリカの軍事力に守ってもらおうとしているのでしょうけれども、長期的には日本に対する信憑性を落とすことになりそうですよね。ということなの

で、日本政府は長期と短期のトレードオフに直面していると私は思っていて、短期的に助かりたい、長期的には法の支配を自ら踏みにじって、それを認めた協定をつくってしまったというところの難しさがあるのではないかと思います。

○司会 ありがとうございます。それでは、神山先生、お願いいたします。

(アメリカへの投資の問題)

○神山 EUと米国との関税交渉が妥結したとき、朝日新聞が「EUも『関税率』を買った」という見出しをつけたのです。ということは、日本も巨額の投資約束で関税率を買ったことになる。トランプ関税と投資は、セツトで考えざるを得ないのではないか。その場合にアメリカが持っている強みは、一つは巨大な消費力があるわけですし、もう一つは基軸通貨としてのアメリカドルがあるわけですね。

そこで、日本から言うと、今、貿易の構造は、貿易収支も赤字、サービス収支も赤字になってしまっていて、唯一、利息や配当とかの第一次所得収支だけが黒字になっている。所得収支黒字の一部で食料品を輸入している、食料品輸入の原資は所得収支黒字になってしまっている。そこからどう脱却してくのかという日本の考え方はなくて、産業・貿易構造はそのままに、むしろ、そう

いうところに乗っかってしまっただけで、これを拡大していく形。投資を拡大していく形です。よく読んでいくと、日本の投資約束はアメリカに極めて有利な形で、米国の努力に報いるとして、最終的にはアメリカ九〇%、日本一〇%というキャッシュフローの分け前になるとなってしまうというわけです。そこが大きな問題を残したのではないかとというのが一つです。

もう一つは、中国を中心として、新興国と言われてきたBRICSが拡大している。そことの関係を今後きっちと捉えていく必要があるのではないかと思うのです。

時事通信が二四年十二月初めに配信したのですが、拡大したBRICSの首脳会議（同年十月）が、対ロシア経済制裁でロシアの主要銀行を国際決済システムから排除したこととの関係もあり、新興国の中で「共通通貨制度」を構想するという意見をまとめました。これに対して、トランプ大統領はまだ大統領領ではなく、次期大統領と決まっていたので、大統領になったら、拡大BRICS諸国に「一〇〇%の関税をかける」と発言したという内容です。やはりそこなのかなと。基軸通貨としてのアメリカドルの位置を守ろうということもトランプ大統領の狙いとしてはあるのかと思っています。中国との関係について、日本は失敗してしまっていますが、中国を中心とする新興国・途上国を含む世界全体をどのよ

うに調整していくのが大きな問題になったと思います。

そうしたところと関係して、日米関税交渉の中での、巨額投資の約束との関係をもう少し作山さんから言っていただけではないかと思っています。

○講師 御質問ありがとうございます。そこも私の報告に漏れていたところなので、非常にありがたかったです。確かに今回の日米合意は、実質上は投資のほうのはるかに大きくて、投資だけの文書があるぐらいなので、私が紹介したお米の話は全体からすると小さい話なのでしようけれども、農業に関する研究会なので、その話をしました。私も神山先生がおっしゃったように、八〇兆円の投資は、本質的には日本の自動車産業を救うために投資でお金を払ったという認識だと思うのです。

EUとの関連でいうと、さっき日米貿易協定の話をしましたけれども、あれができたのは二〇一九年なので、第一次トランプ政権でアメリカに妥協したのは日本が最初だったのです。NAFTAの見直しなどもしたのですけれども、それはちゃんとした協定なので、第一次トランプ政権の日米貿易協定は、関税で脅されてWTO違反の協定を結んだのは日本が世界で最初なのです。それを前提にしてトランプ政権は第二次で同じようなことをEUなどにも強要しているわけです。

なぜその話をしたかというと、日米貿易協定をやったときに、日本では知られていないですけれども、当然WTOでも話題になるので、ジュネーブでは結構問題にされていて、合意があったときにEUとか中国は、これはWTO違反ではないかとか、これはまずいのではないかという指摘をされているのです。そのときは、彼らはきれいごとでよかったわけですが、特にEUなんかは、EUにも関税を課されてしまったので、どうするかという結局やったことは日本と同じだった。ただ、日本は数字をごまかしたけれども、彼らは数字をごまかさずに、こういうことをやってしまいました。が、よろしいでしょうかと正直に言ったのが違いで、やったことは結局同じで、自動車産業を救うために投資ですごくお金を払ったという本質的なところは変わらないのではないですか。

さっき言ったように、そこは同盟国の弱いところで、ドルもありますけれども、アメリカに安全保障を依存しているというところが根本的に弱いところで、特にヨーロッパの場合は、今ウクライナ戦争をやっているのです。そこでアメリカから逃げられると本当に困るわけです。ロシアの脅威もあるのです。EUの場合だと、官僚の人は法律に忠実に、これはガット違反だと説明しているようですけれども、通商担当委員とか政治家になると、これ

はウクライナとのパートナーなのだというようなことも説明しているようなので、それが現実ということだと思います。

二番目の基軸通貨の話とか中国との関係の話です。基軸通貨の話は、さっき谷口先生にお答えしたのと関係するのですけれども、トランプ大統領がやっていることは、必ずしも基軸通貨を強めるようなことではないですよ。アメリカの信憑性をおとしめるようなことを次から次へとやっている。ただし、さっきも言いましたけれども、それでも多分ドル覇権は揺らがないのだという、ある意味高をくくって、追加関税とかいろいろなことをやりまくっているのではないかと思います。

あと、ドル覇権が揺らぐのは困るので、人民元の共通通貨だとか、そういうのはもちろん邪魔したいという気持ちはあるでしょうから、ただ、そこまで彼に戦略的なものではなくて、気に入らないと関税をかけるというのが口癖なので、その程度のことなのかなと思います。

あと、中国との関係も私が十分に言えなかったところで、発言の機会があった方がいいです。今後の展望の図(図12)がありましたけれども、一番難しいのは、今のところ中国は国際ルールを守る人ということになってしまっているのです。どういふことかという、中国は八五%の側にいるわけです。アメリカなんかは、国家資

本主義はけしからぬとか、国営企業はけしからぬと言っていますけれども、そこはWTOで十分規律されていないところなので、さっき言った中国の土地の国有だとか、今のルール上は違反とはなかなか言い難いわけですが、アメリカは許せないけれども、中国としては、むしろ私がWTOを一番守っている優等生なのだ、悪いのはアメリカなので、EUも日本もみんなそろってアメリカをやっつけましようというのが中国のナラティブなわけで、そこは理論的には正しくなってしまうているわけです。

さっきの議論とも関わりませんが、アメリカにどう対峙するかということで、ほかの国がFTAとかで連携したらいいのではないかという議論もよくあると思いますが、中国をどうするかという問題が出てきてしまうわけです。RCEPとかもありますけれども、中国を取り込まないと力が出ないが、中国を取り込むと全く異質で、ある意味かなり覇権主義的なことをやっている国と連座することになるので、それもまずい。でも、中国を外したのでパワーがあるのかということで、苦し紛れの日EU連携という話が出てくるわけです。本当は正確にいうなら、アメリカが一極にあって、中国が別にあって、国際ルールを守るその他の国があると考えたほうがいいのかもしれません。

○司会 ありがとうございます。それでは、堀口先生、お願いいたします。

(円安の影響、トランプは止められるか)

○堀口 大変勉強になりました。ありがとうございます。トランプのやっているむちゃくちゃなやり方がどこかで破綻するのではないかと思ったのだけでも、ある意味で市場経済なのだろうね。むちゃくちゃなことがともあれ一定の形に落ち着くことで、協力もせざるを得ないというように押し込まれた。それでも世界貿易の中で二・三割だから世界全てがその形になるわけではない。

しかし大きな影響を受けるのは日本で、しかもアベノミクスのやり方で、これだけ円安にすればトヨタはもうかりますよ。もうかれば関税をかけられても、こっちの輸出価格、コストを下げて、何とか日本の最大産業を生き伸ばせるというような戦略を多分、政権は取ろうとしているのだけれども、円安は日本の財産をぐいぐい減らしているから、そういう根本的なところを問題にしないで、日本のやり方がどこまで続くかと呆れている。アベノミクスを強化するという今の政権はどういうことになるのかな、多分、自動車産業は残るかもしれない。アベノミクスのときはそうだったけれども、ほかの産業がほとんど資本を投下しないで、ため込んだものをトランプに狙われた。これでは日本の経済は合理的にぐるぐる回

らない。農業の話も本当はもっと怒らなければいけないと、私も先生が書かれたことに賛成なのだけでも。

ただ、もともと我々が輸入にこれだけ依存しているというのは、ある意味では中国と同じでアメリカを脅す材料になったはずなんだよね。ただ、中国はやはりうまくて、大事な依存先を中南米に既に確保していて、どちらでもいいですよというようなやり方で、一生懸命、自給率も上げようとしている。というようなことを日本は本来なら輸入大国として、それなりに交渉力があったのではないかと思うのだけれども、それすらも失っていて、日本の国民の財産を食い潰していくというので、すごく心配。

今日のお話は非常によく分かって、そういう中で政権としてどういう戦略を持っていくべきかというようなことを大いに発言しなければいけないかなと。今の政権は出だしから本当におかしなことを言っていると思ったのだけれども、それだけではなくて、政策的にもどのような産業構造に持っていかというような戦略が先に出ていないのは本当に心配です。ありがとうございました。

○講師 話の取っかかりを与えていただいたので、私からもよろしいですか。二つぐらい堀口先生のお話で非常にいいポイントがあったと思うのですけれども、一つは、特に円安になっていることで輸入資材とかが上がっ

ているわけだから、農業の打撃は非常に大きいですね。今回の交渉でも自動車産業のところが過大評価されているというのは多々あると思うのです。実際、トヨタなんかは現地生産をやっているの、トランプ関税でもあまり影響がなくて、影響を受けているのは、固有名詞を挙げてはいけなかもしれませんが、マツダとか輸出に依存している自動車会社が主体なのです。このため、特定産業のところでもかなり振り回されて投資で買ったというのは、さっき私も神山先生の発言でも言ったとおりだと思うのです。

もう一個、最初のところで、アメリカがどうやって止まるのかというのは、多分、外交交渉では無理で、国内でトランプ政権を止められるのは二つしかなくて、一つは司法ですよ。最高裁が違憲だというのと、さすがに今の関税は使えなくなる。さっきも言った国債緊急経済権限法が違憲とされたら拡大通商法二三二条を使えばいいとかというがあるので、さすがにトランプ政権も最高裁に違憲と言われた条項は使えなくなるので、そこが歯止めの一つです。

もう一個は、選挙だと思うのです。さっき谷口先生もおっしゃいましたけれども、知事選とかニューヨーク市長選で、物価高で負けたらこっつとコーヒーとかを免税にしたということもあるので、中間選挙で大々的に負け

てくると変わる面はあると思うのです。

日本ではあまり報道されていないですけれども、アメリカの議会ではトランプ関税を廃止する決議とか法案がたくさん出ているのです。実際は共和党の力が強いので可決はされていないみたいですが、民主党なんかではそういう勢力もかなりあるので、海外の力では変わらないので、国内の有権者とアメリカの司法に期待するということではないかと思います。

○司会 ありがとうございます。それでは、小林先生、お願いいたします。

(WTOを機能させられるか)

○小林 今日はありがとうございます。作山先生、根本的なということではないかもしれませんが、WTOをどのように見たらいいのかという話です。ここまでアメリカがガット違反なりWTO違反をしていて、そもそもFTAをこれだけ結んでいるということ自体がWTO違反ですよ。輸出規制についても、ほとんどがWTOに通告していないとか様々な話があって、そうするとWTOはほとんど機能していないと考えていいのか、それでも必要性があるのか。国連みたいな話ですよ。どのように考えたらいいのでしょうか。

さっきBRICSの話もありましたけれども、こちらが別の国際的な連合をつくっている中で、欧米がどんど

ん地盤沈下している中で、アメリカと欧州が分かれていく状況があり、世界をけん引するのはBRICSとか中国とかロシアみたいなことにもなりかねないおそれがあるのですけれども、先生はどのようにお考えですか。

○講師 非常目的を射た質問で、私が言おうと思っていたところを聞いていただいてありがとうございます。やはり外から見るとWTOはさえないところが多いので、悲観的な見方もよく分かりますけれども、私も二年ぐら農水省でWTOの交渉もやっていましたが、WTOは、あまりにも成功し過ぎてしまったので、過去がうまくいき過ぎたので、今が駄目という面も多いと思うのです。

例えば、ウルグアイ・ラウンドがうまくいって、いろいろな協定ができたとか、さっきも言いましたけれども、最大拠出国のアメリカが違反したら訴えて、負けたら強制的にそれを直させるとか、なかなか国際法でそこまでできているところはないのです。例えば、国際刑事裁判所だとネタニヤフ首相とかプーチン大統領に逮捕状が出されているわけですが、平然とインドに行っちゃったりとかしているのです、あまり守られていないですよ。WTOは結構ちゃんと守られていたのです、今の落差が大きいというのはあると思うのです。

その上で、WTOの機能として注目されているのは、

交渉して新しいルールをつくるとか、ドーハ・ラウンドはうまくいかなかったわけですが、あとは貿易政策の監視とか、もう一個、紛争解決があって、特に紛争解決もううまくいかないし、新しいラウンドがうまくいかないからWTOはもう駄目ではないのという意見が多いです。しかし、実務的に見ると、農業補助金を毎年どれだけ使っているかといったことも含めて各協定に多くの通報義務があるのですけれども、それを見るとアメリカも実はちゃんと通報義務を守っているのです。

あと、中国が水産物の輸出規制をやりましたけれども、食品安全の委員会なんかもちゃんと毎年開かれてるし、そこで日本が中国に文句を言うことができるわけです。だから、あまり派手ではないですけれども、官僚ベースでは地味な活動はちゃんとやられているので、アメリカもそこは価値を見いだしているのだと思うのです。

ユネスコとかの文化的で自分の利害に合致しないところはとっとと出ていくわけですが、アメリカも、例えば中国の補助金とかを調べるのは大変ですよね。WTOに入っていれば、ちゃんと各国が通報して、インドや中国の補助金とかもちゃんとまとめてくれて、アメリカもそこで質問したり、文句を言ったりもできるわけです。そこはトランプ大統領の派手な立ち回りとは別に、

事務的に使えるところはちゃんと使っているということもWTOでもあるとは思っています。

（日本の国会説明は不誠実では）

○小林 もう一つ、先ほどの日米貿易協定で日本が改ざんして国会を通したという話があったのですが、これは国会では問題にならなかったということですね。野党の追及はなかった。

○講師 いや、国民民主党の玉木さんとかは結構勉強していて、提起した人はいたのです。ただ、数の力で押し切られてしまったという感じで、あのときは衆参で絶対多数を持っていますので、自民党の議員がよいしよする質問をしたりとか。特に一番狡猾だと思ったのは、一〇月ぐらいに合意して、二か月で国会を通して、二か月以内にもう発効させているのです。何を狙っているかという、私みたいに本当の関税撤廃率を計算しているという人がいるのは分かっているのですが、計算するには時間がかかるし、査読論文なので、掲載するのに一年ぐらいかかりますよね。マスコミ経験者の方の前で申し訳ないですけども、新聞記者は発効したらもう関心がなくなるわけです。これはすごい異例ですが、条約は合意してから文書を詰めて国会に出して発効させるまで普通は一年ぐらいかかるのです。これを二か月でやっているのです。それはマスコミにつつかれないた

め、学者に分析させないために、二か月で超特急で国会を通して、さっさと発効させて、忘れてくださいとなっているのです。

だから、安倍政権とか外務省の考えは、トランプ大統領の関税引上げの急場をしのぐために日米貿易協定をつくって、後は、そもそもこの存在自体を忘れてほしいと。トランプ大統領も再選しなければ、誰も覚えていないという策略だったと思うのです。ところが、第二次トランプ政権ができてしまって、また関税をかけてきたので、日米貿易協定に注目が集まってしまって、トランプ関税は日米貿易協定違反ではないかと言われてしまって問題になった。私も一生懸命いろいろ言って蒸し返そうとしましたけれども、マスコミの人も相手にしてくれなくて、結局アメリカに言われたから、しょうがないのではないかということで、また忘れ去られてしまったというのが現状だと思います。

○司会 本日は大変実り多い勉強会になったと思います。作山先生の充実した報告、それを受けた矢坂先生のコメント、その後は皆さんから本質を突くコメントがあり、それに対して示唆に富むリプライを作山先生からいただくことができました。本日はありがとうございました。

編集後記

今年の正月は比較的穏やかな三が日であったと思いきや三日に米国によるベネズエラへの攻撃があり、六日には島根・鳥取地方の地震災害が報道され、七日にはアメリカが六六の国際機関からの脱退を表明、さらには一四日の高市総理の解散表明により永田町は一気に選挙モードに突入し、一六日には立民・公明による新党「中道改革連合」の立ち上げが発表されるなど、頭のアップデートが追いつかない日々となっています▼本来なら通常国会を召集し新年度予算の成立を急ぐべきなのに、物価高に苦しむ国民生活が置き去りにされようとしています▼これは年末年始に明るみになった、自民党議員二九〇人の統一教会からの支援問題や維新議員の国保逃れ問題を受け、国会審議での野党の追及に耐えきれないとの判断から国会審議をスルーし、高市人気に乗じて総選挙に打って出て急場を凌ごうとする意図が見え見えであり、自民・維新の党利・党略に他ならないことは明らかです▼

なお、アメリカのベネズエラ攻撃では現職大統領夫妻が、米軍によって連行されるという国家主権に対する介入があり、「力による現状変更を認めない」とする国際秩序に真っ向反する行動とともに、アメリカ一国主義を鮮明にするトランプ大統領への非難が集中しています。また、これに異を唱えられない高市政権の立場が国会審議を敬遠する要因にもなっているように思えてなりません▼さて、今月号には、昨年末に開催した研究会「トランプ関税の問題点と国際貿易体制の展望」を収録させていただきました。研究会での議論においても、アメリカの覇権主義と現行法・協定を無視したトランプ大統領の無法者ぶりが話題をさらい、果ては今回のベネズエラ攻撃を予見する指摘もあり、編集委員の先生方の洞察力や先見性に改めて感心させられた次第です▼総選挙後の政治の枠組みと農政展開が見通せない中ではありますが、先の政権交代時の米価対策のような「猫の目農政」の再現は避けていただきたいものです。

(岡本)